

平成 2 7 年度 県実施事業の概要

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(1)「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業		
2 目的	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図るもの。		
3 事業概要	<p>再生期に入り、県産品の生産体制は回復しつつあるが、原発事故に伴う風評の影響が解消されていないことから、「食材王国みやぎ」の「魅力発信」「魅力体感」「PR資材整備」の категорияにわけてそれぞれの施策を実施し、「食材王国みやぎ」のイメージを確立するもの。</p> <p>(1)「食材王国みやぎ」魅力発信事業 「食材王国みやぎ」が誇る食材の魅力を様々な媒体を通じて、全国の消費者に広く広報する施策を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① プロ野球球場を活用した情報発信 ② 交通拠点を活用した情報発信 ③ 情報誌等を活用した情報発信 ④ 「食」の担い手創出 <p>(2)「食材王国みやぎ」魅力体感促進事業 県産品を取り扱う東京アンテナショップや物産展、飲食店の利用促進を図るほか、イベントを開催し県産品を実際に購入あるいは食することができる場を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① グルメサイトと連動した県産品PR ② 東京アンテナショップを活用した風評払しょくイベントの開催 ③ 県外物産展を活用した消費体験の促進 ④ 関西圏における県産品魅力体感イベントの開催 <p>(3)「食材王国みやぎ」PR資材整備事業 「食材王国みやぎ」について、震災からの復興を印象づける各種PR資材を作成し、様々な場面で露出することにより「食材王国みやぎ」の一層の普及・浸透を図る。</p>		
H26 当初予算額	50,000 千円	担当課	農林水産部食産業振興課
H27 予算額	329,000 千円 《通常》		(TEL : 211-2813・2815)

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(2) 県産農林水産物等イメージアップ推進事業																
2 目的	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業に対して補助をするもの。																
3 事業概要	<p>(1) 事業メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商談会等のイベントの開催や出展による県産農林水産物等のPR ② メディアを活用したテレビCMや雑誌・新聞記事広告等によるPR ③ 海外バイヤーを対象とした商談会への出展 ④ 県産農林水産物等の評価向上に資すると認められる取組 <p>(2) 補助事業対象団体</p> <p style="padding-left: 20px;">各JA、各漁協、各加工組合・食品製造事業者団体、(公社) 県物産振興協会、各種銘柄推進協議会等</p> <p>(3) 補助対象となる経費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">補助対象となる経費</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">補助率等</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">経費区分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">謝 金</td> <td>県産農林水産物等のイメージアップに向けた広告宣伝のためのツール作成、活動協力等に伴う有識者、著名人等の受け入れに要する謝金</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">1 / 2 以内 かつ 1 件当たり 1,000千円を 上限とする ただし、千 円未満は切 り捨てとす る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">旅 費</td> <td>交通費、宿泊費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">庁 費</td> <td>会議費、会場借上費、印刷製本費、資料購入費、資料作成費、通信運搬費、借料又は損料、広告宣伝費、教材費、消耗品費、資材原材料費、雑務費、会場整備費、原稿料、受講料、ホームページ作成費、保険料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">委 託 費</td> <td>広告宣伝作成費、放送または広告料、催事費、調理委託費(事業実施主体以外の団体への委託の場合)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 補助率</p> <p style="padding-left: 20px;">対象事業経費の 1 / 2 以内かつ 1, 0 0 0 千円を上限とする。</p>			補助対象となる経費		補助率等	経費区分	内 容	謝 金	県産農林水産物等のイメージアップに向けた広告宣伝のためのツール作成、活動協力等に伴う有識者、著名人等の受け入れに要する謝金	1 / 2 以内 かつ 1 件当たり 1,000千円を 上限とする ただし、千 円未満は切 り捨てとす る。	旅 費	交通費、宿泊費	庁 費	会議費、会場借上費、印刷製本費、資料購入費、資料作成費、通信運搬費、借料又は損料、広告宣伝費、教材費、消耗品費、資材原材料費、雑務費、会場整備費、原稿料、受講料、ホームページ作成費、保険料	委 託 費	広告宣伝作成費、放送または広告料、催事費、調理委託費(事業実施主体以外の団体への委託の場合)
補助対象となる経費		補助率等															
経費区分	内 容																
謝 金	県産農林水産物等のイメージアップに向けた広告宣伝のためのツール作成、活動協力等に伴う有識者、著名人等の受け入れに要する謝金	1 / 2 以内 かつ 1 件当たり 1,000千円を 上限とする ただし、千 円未満は切 り捨てとす る。															
旅 費	交通費、宿泊費																
庁 費	会議費、会場借上費、印刷製本費、資料購入費、資料作成費、通信運搬費、借料又は損料、広告宣伝費、教材費、消耗品費、資材原材料費、雑務費、会場整備費、原稿料、受講料、ホームページ作成費、保険料																
委 託 費	広告宣伝作成費、放送または広告料、催事費、調理委託費(事業実施主体以外の団体への委託の場合)																
H26 当初予算額	5, 000 千円	担当課	農林水産部食産業振興課 (TEL : 211-2815)														
H27 予算額	5, 000 千円《通常》																

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(3)みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業		
2 目的	震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JA など関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助するもの。		
3 事業概要	<p>(1) 補助対象団体</p> <p>① 仙台牛銘柄推進協議会 仙台牛・仙台黒毛和牛の銘柄普及推進</p> <p>② 宮城野(みやぎの)豚(ポーク)銘柄推進協議会 宮城野(みやぎの)豚(ポーク)の銘柄普及推進</p> <p>③ 宮城県園芸作物ブランド化推進協議会 県園芸作物の消費宣伝・ブランド化推進</p> <p>(2) 補助対象事業</p> <p>① 消費拡大検討会の開催、現地調査の実施</p> <p>② 広報宣伝</p> <p>③ キャンペーン・イベントの開催</p> <p>④ 普及啓蒙資材の作成</p> <p>⑤ 各種行事の後援・協賛</p> <p>⑥ その他事業目的に合致する県産品消費拡大のために必要な事業</p> <p>(3) 補助率 補助対象経費の3分の1以内</p>		
H26 当初予算額	4,727 千円	担当課	農林水産部食産業振興課 (TEL : 211-2815)
H27 予算額	4,718 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(4)宮城米広報宣伝事業		
2 目的	「米どころ宮城」の知名度を維持・向上し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行うもの。		
3 事業概要	<p>(1) 宮城米マーケティング推進機構 宮城米の普及拡大と市場での声価高揚を図る目的で組織された推進機構の運営</p> <p>① 大消費地の量販店等におけるキャンペーンの実施 ② 各種メディアを活用した宮城米PR ③ 県内プロスポーツ団体と連携した宮城米PR ④ 宮城米キャンペーンキャラクターの募集・活用事業 等</p> <p>(2) 宮城県産米販売支援</p> <p>① 首都圏等宮城米セールス活動 ② 知事トップセールスの実施 等</p>		
H26 当初予算額	13,796 千円	担当課	農林水産部食産業振興課 (TEL : 211-2815)
H27 予算額	13,106 千円 《通常》		

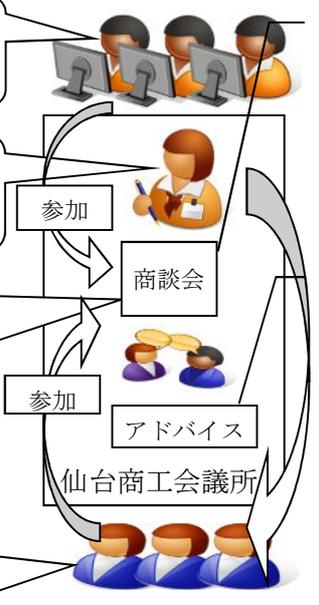
平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(5)地域イメージ確立推進事業		
2 目的	知事トップセールスや専用ウェブサイトによる情報発信等により、「食材王国みやぎ」の普及・浸透による地域イメージの確立を図るもの。		
3 事業概要	<p>(1) 食に関する地域イメージ確立事業</p> <p>① 知事トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR</p> <p>② 民間企業等との連携による「食材王国みやぎ」のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キリン等との「MKプロジェクト」, 「キリン絆プロジェクト」 ・セブン&アイ・グループとの「東北かけはしプロジェクト」 ・その他, 民間企業とのコラボ企画等 <p>③ 他自治体との連携による「食材王国みやぎ」のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県との「宮・宮コンビ」 ・東京都豊島区との「みやぎの食材豊島区重点浸透プロジェクト」 ・東京都被災地支援宮城県事務所との連携 <p>(2) 食材王国みやぎ情報発信事業</p> <p>宮城の食の情報発信ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び厳選食材紹介ウェブサイト「ふれ宮夢みやぎ」により, 県内外に広く県産食材やメニューレシピ, 食に関するイベント情報などを含めた各種情報を発信する。</p>		
H26 当初予算額	3,254 千円	担当課	農林水産部食産業振興課 (TEL : 211-2813)
H27 予算額	3,100 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(6)首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業		
2 目的	首都圏における本県の物産観光の拠点施設として平成17年7月にオープンした東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の機能強化を図ることにより、県産品の販売拡大・販路開拓、本県の情報発信、消費者ニーズ把握とフィードバック等を強化し、県内事業者の復興を支援するとともに、富県宮城の実現に寄与する。		
3 事業概要	<p>(1) 改装工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物販スペースを1階に集約 → 酒類や工芸品類の売上向上、効率的な売場展開による売上向上 ・飲食スペースの移設と面積の拡張 → 面積の拡張に伴う座席数の増、及び営業時間延長による売上向上 ・観光コーナーを2階上り口付近に移設 → 飲食利用客の動線上に配置することによるコーナーの利用者増 ・テイクアウトコーナーの新設 → 人通りが多い立地を活かすことによる売上向上と入店客増 ・老朽設備、内装の改善 → 空調設備や排水設備の不具合等の解消による快適なショッピング空間の実現 ・県が所管する観光情報コーナーの移設に伴う備品整備 <p>(2) 整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営主体が行う什器備品の整備に要する経費の2分の1を補助する (陳列棚、冷蔵ケース、ロッカー、防犯システム、POSシステム等) 		
H26 当初予算額	一千円	担当課	農林水産部食産業振興課 (TEL: 211-2815)
H27 予算額	42,600 千円 《発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(7)商談会開催支援事業		
2 目的	<p>震災後、多くの県内商工業者は、取引先の被災や自社の風評被害などにより、「売上げ減少」という経営上の大きな課題に直面している。</p> <p>この対応策として「新規販路開拓」などが有用であることから、商談会数の増加（機会の創出）や、商談が成立し易くするための、バイヤー目線での売れる商品づくりを継続的に指導する体制を確保し、もって県内商工業者の復旧復興、売上げの増加を図る。</p>		
3 事業概要	<p><補助概要></p> <p>補助対象者 各種商談会及び関連事業（下記図中商談会を参照）を実施する中小企業支援機関（仙台商工会議所を予定）</p> <p>補助率 1 / 2</p> <p>補助上限額 10,000千円</p> <p>実施期間 3年間程度（平成25年度から平成27年度まで）</p> <p>補助対象経費 商談会開催支援事業に係る以下の経費 旅費、宿泊費、通信運搬費、広報費、印刷製本費、借損料、講師謝金、会議費、会場設営費、資料費、消耗品費、雑役務費、委託費（軽微なものに限る）、コーディネーター人件費</p> <p><補助スキームイメージとポイント></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 45%;"> <p>バイヤー (例：百貨店、商社、ホテル、旅館、旅行代理店等)</p> <p>コーディネーター (バイヤーOB等で構成、常時常駐し、指導調整を行う)</p> <p>商談会及び関連事業 (①個別商談会の開催②被災地バスツアー・現地商談会③コーディネーターによる支援・相談④商談会強化セミナー)</p> <p>県内商工業者 (例：食品卸、生活雑貨、工業製品、観光業、工芸品等の提供者、食品製造者も含む)</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: center;">  <p>参加 → 商談会</p> <p>参加 → アドバイス</p> <p>仙台商工会議所</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><ポイント1> 従来の商談会チャンネル（既存スキーム）に加え新たに商工系を対象としたチャンネルを増やすことにより、多くの業者が参加しマッチングできる機会を増やす。</p> <p><ポイント2> 元バイヤーをコーディネーターとして迎え、継続的な「売れる商品」のアドバイスを行う！</p> <p><ポイント3> バイヤーが求める商品をコーディネーターが選定し、該当商品を保有する商工業者とマッチングさせる。</p> </div> </div>		
H26 当初予算額	10,000 千円	担当課	経済商工観光部商工経営支援課 (TEL : 211-2743)
H27 予算額	10,000 千円 《発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(8)ものづくり企業販売力等育成支援事業
2 目的	震災により被害を受けた中小企業の商品販売力等の育成支援のため、専任アドバイザーを配置し、商品力の向上支援や営業力の向上支援など、それぞれの企業の課題と状況に応じた多角的な支援を行うもの。
3 事業概要	

【支援内容】

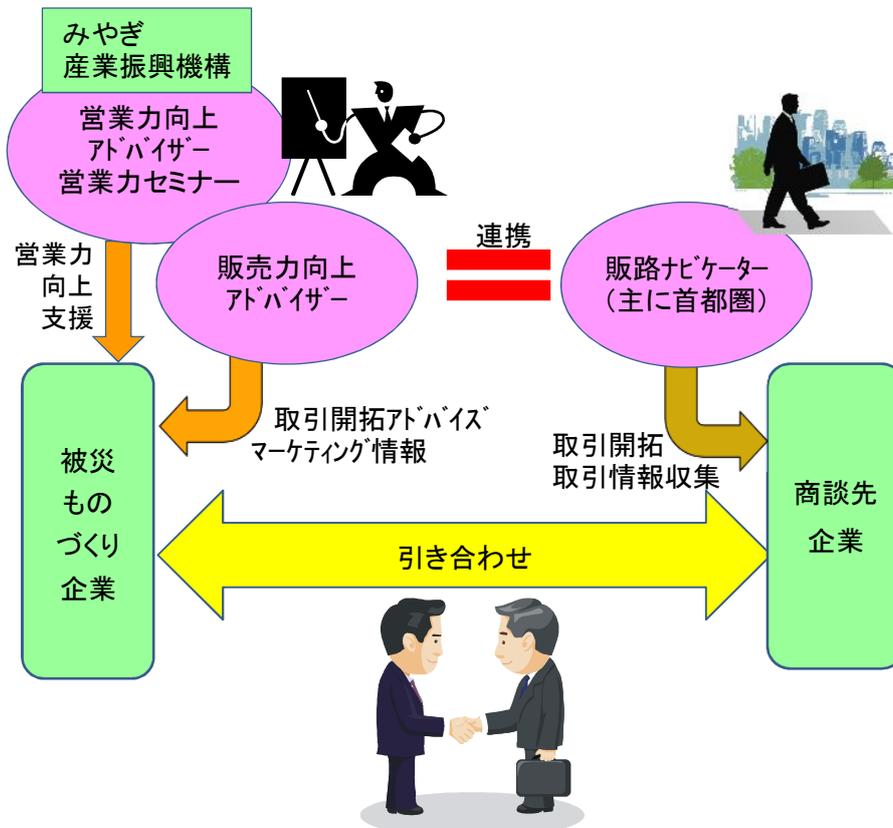
(1) 販売力向上支援

- ・大手企業等での経験を有する販路開拓ナビゲーターによる取引先開拓支援
- ・首都圏を中心とした取引見込み先に対する引き合わせ支援

(2) 営業力向上支援

- ・商品を売るための仕組みづくり、営業スキルアップ等の支援
- ・営業力向上に関するセミナーの開催等

【事業イメージ】



H26 当初予算額	30,400 千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2723)
H27 予算額	15,000 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(9)食産業ステージアッププロジェクト		
2 目的	県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し総合的な支援を行うもの。		
3 事業概要	<p>(1) 商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 (12,237千円) 東日本大震災により被災した県内食品製造業者の商談会出展に向けた商品訴求力改善に向けて商品開発や営業力強化に関する知見を有する専門家を派遣し、取り組みを支援するもの。</p> <p>(2) 選ばれる商品づくり支援事業 (7,473千円) ① 選ばれる商品づくり支援事業 マーケットイン型の商品づくりを支援する。 ・補助率：1/2 以内、・補助限度額 1,500 千円 ② 食料産業クラスター形成支援事業 県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、食材や商品のマッチングと企業の連携による課題解決を促すため、食品業界の情報を幅広く有するコーディネーターを派遣するほか、セミナーなど企業の直接交流機会を設ける。</p> <p>(3) 復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 (66,250千円) 震災により販路を失った県内食品製造業者が行う、商品づくりから商談活動までの販路開拓活動を総合的に支援する。 ① 総合支援メニュー ・ブランド再生支援事業 (重点品目 (カキ、ギンザケ、ホタテ、ノリ、ワカメ、イチゴ、ホヤ) を活用した商品づくり等) 補助率：1/2以内 補助限度額：1,500千円 ・みやぎの食復興支援事業 (重点品目以外の地域の食材等を活用した商品づくり等) 補助率：1/2以内 補助限度額：1,200千円 ・企業連携支援事業 (地域の食材等を活用した複数企業の連携・共同による商品づくり等) 補助率：1/2以内 補助限度額：3,000千円 ② 販路開拓活動支援メニュー (販売会、展示・商談会への出展支援) 補助率：1/2以内 補助限度額：300千円 ③ 展示・商談会開催支援メニュー (被災した食品製造業者を対象とした展示商談会の開催支援) 補助率：1/2以内 補助限度額：1,250千円</p> <p>(4) 商談会マッチング強化事業 (21,718千円) ① 商談会開催・参加事業 県内にバイヤーを招聘しての商談会を開催するとともに、首都圏においては、小売業界や外食業界向けの商談会に参画し、販路開拓を支援する。 ② 商談力向上人材育成事業 特に首都圏商談会での成約率向上に向けて商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催するもの。</p> <p>(5) 首都圏販路開拓支援事業 (20,822千円) ① 首都圏バイヤーオーダー型商談会 県内食品製造業者等の商品を掲載したカタログを首都圏バイヤーに配布し、首都圏バイヤーからの希望により県内食品製造業者との商談会を開催し、販路開拓を支援する。 ② 首都圏バイヤー試食商談会 東京都内にて、県産商品を材料とした食シーン、メニュー提案型の試食商談会を開催し、販路開拓を支援する。</p>		
H26 当初予算額	105,916 千円	担当課	農林水産部食産業振興課 (TEL: 211-2812)
H27 予算額	128,500 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(10) 県産品販路開拓バックアップ事業		
2 目的	震災の影響で販路を喪失している県産品について、首都圏及び関西圏の卸・小売・通販・飲食業者等のバイヤーに売り込むことにより、その販路の開拓及び販売の拡大を図る。		
3 事業概要	<p>東京アンテナショップに配置している営業専任スタッフ 1 名に加え、再生期の間、さらに 1 名を増員するとともに、新たに関西圏向けに営業する専任スタッフ 1 名を県大阪事務所に配置する。</p> <p>(1) 自己の人脈と経験を活かし、県産品の販路開拓を行い、県内事業者と首都圏及び関西圏（以下「首都圏等」という。）バイヤーなどとの商談支援を行う。</p> <p>(2) 県内事業者の求めに応じて取引先の紹介や首都圏等のマーケット情報を提供するとともに、首都圏等バイヤーなどの求めに応じて県内事業者や県産品の情報を提供する。</p> <p>(3) 商品改良等に関する首都圏等バイヤーなどの意見を県内事業者にフィードバックする。</p> <p>(4) 首都圏等での食品、地方産品の流通、販売などに影響力等を有する企業、団体、個人を県産品流通拡大の助言者、協力者として活用できるよう、これらの者とのネットワークを構築する。</p> <p>(5) 成立した県産品の取引状況について、継続的に情報収集を行う。</p> <p>(6) 1 人あたり 500 件を目処に県産品の紹介を行う。</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	農林水産部食産業振興課 (TEL : 211-2815)
H27 予算額	8,791 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(11)水産都市活力強化対策支援事業		
2 目的	<p>震災や風評被害により失った県産水産物の販路は未だ回復していないことから、これまでは、主として流通業者との商談や一般消費者向けの販売会など「場」の創出に努めてきたところである。今後は、これまでの事業を継続しつつ、安定取引に結びつけるための新たな取組として、実際に販売店や飲食店で取り扱ってもらうとともに、「みやぎ水産の日」を核とした消費者の購入を促す支援を実施することにより、失われた販路の回復を目的とするもの。</p>		
3 事業概要	<p>(1)水産物マーケティング・販売活動費</p> <p>① 水産加工データベースを活用した販路開拓支援（継続） (14,000 千円) イ 県内水産加工データベースを活用した販路開拓の支援 ロ 県内水産加工直売所マップ（地域版）の作成</p> <p>② 一次加工品のマーケティング調査・販路開拓支援（継続、新規） (9,000 千円) イ 水産一次加工を対象としたマーケティング調査を実施するなど、首都圏の卸売市場などを通じた販路開拓の支援 ロ 居酒屋チェーンなど全国ネットワークを有する業態への販路開拓の支援</p> <p>③ 県外中央卸売市場と連携した展示・商談会の開催（継続、新規） (4,000 千円) イ 名古屋市中央卸売市場及び大阪市中央卸売市場における、展示会及び商談会等の開催 ロ 中央卸売市場と連携した販路開拓の支援（フェアの実施等）</p> <p>④ 料理人、流通業者（問屋等）と連携した販路開拓の支援（継続、新規） (11,000 千円) イ 飲食業者を対象とした見本市の開催等による販路開拓の支援 ロ 県産水産物を使用したレシピ集作成による販路開拓の支援</p> <p>(※)各種メディアを活用した県産農林水産物の PR 強化（新規） テレビ CM 等のメディアを活用した県産食材の PR の強化 [部一括要求]</p> <p>⑤ 企業連携による販路開拓（継続、新規） (3,500 千円) イ 企業の支援を活用した販路拡大の支援 ロ 企業グループの社内オンラインショップ等を活用した通信販売の支援</p> <p>⑥ 「みやぎ水産の日」による県内展開（新規） (28,500 千円) イ ウェブサイト「サカナアップみやぎ」を活用した「みやぎ水産の日」（毎月第3水曜日）の県内販売店と連携した消費者への情報発信 ロ 「みやぎ水産の日」を核とした PR 活動、食育強化 ハ 仙台市中央卸売市場と連携した県内消費拡大の強化</p> <p>⑦ 水産×観光プロジェクト「水産みやぎ体験ツアー」の実施 (10,000 千円) 水産関係者と交流する「モニターツアー」や、沿岸の駅から出発する「海辺のウォーキング」の実施による観光との連携</p> <p>⑧ 物流支援コーディネーターによる展示商談会等を通じた販路拡大の支援 (1,167 千円) 展示商談会を活用した販路拡大の支援</p> <p>(2)生産体制強化・販売支援費（継続） (10,000 千円) 生産体制強化に要する経費、生産者自らまたは当課が企画あるいは提案する販売会、商談会及び展示会等に出店する際の旅費等の支援（補助率 1 / 2）</p>		
H26 当初予算額	51,000 千円	担当課	農林水産部水産業振興課 (TEL : 211-2931)
H27 予算額	91,167 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(12)被災沿岸地域に対する商工観光連携促進事業		
2 目的	震災による仙台地域管内の津波被災地域，特に名亘（めいこう）地域の交流人口の増加促進を行うとともに，新たな情報発信手段を利用した被災中小商工業者の販路回復及び創出を図る。		
3 事業概要	<p>1 被災沿岸地域への誘客活動 仙台市と被災沿岸地域を結びつけた誘客キャラバンを実施するとともに，被災沿岸地域一体となった旅行商品を造成し，魅力の向上を図る。福島県相双地域も視野に入れたモニターツアーの実施により，実際の商品造成につなげる。</p> <p>2 雇用確保に向けた情報発信 Facebook など WEB 上での新たなコミュニケーション手段を利用した地域企業の情報発信や，カフェスタイル等新しい形の企業合同説明会を開催する。</p> <p>3 新たな商品開発及び販路回復 被災沿岸地域の中小業者のユニークなコラボレーションによる地元特産品の詰め合わせを販売するなど，新たな商品開発を通じ地域の知名度の向上を図る。併せて，合同商談会の開催や特産品開発のため農商工連携などの手法を用いて地域産業の底上げを図る。</p>		
H26 当初予算額	—円	担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL : 211-2791)
H27 予算額	10,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(13)気仙沼・南三陸水産加工業等アクティブサポート事業		
2 目的	気仙沼事務所管内の水産加工業者の労働力不足を把握するとともに、水産加工業のイメージアップを図るための取組を実施し、水産加工業者の従業員確保を支援する。また、管内の事業者と商談先の企業との引き合わせを行うことにより、失われた販路の回復・拡大を図る。		
3 事業概要	<p>1 水産加工業者に対するアンケート調査の実施 管内の水産加工業者を対象に、従業員確保の現状及び今後の求人数等について、外国人技能実習生の受入希望の有無も含めアンケート調査を実施する。</p> <p>2 経営者向けセミナーの開催 水産加工業等を営む経営者を対象に、人材確保の観点から、自社のイメージアップや労働環境の改善等をテーマとしたセミナーを開催する。</p> <p>3 水産加工業イメージアップ DVD の作成 水産加工業のイメージアップを図るための DVD を作成し企業説明会等で活用するほか、ホームページで配信する。また、管内の高等学校にも配布し水産加工業への就業意欲の醸成を図る。</p> <p>4 企業説明会・企業見学会の開催 ハローワークとの共催で、一般の求職者を対象に水産加工業の企業説明会を開催するとともに、企業見学会を開催し、水産加工業への理解を促し人材の確保を図る。</p> <p>5 営業力向上セミナー及び販路開拓マッチング並びに広域連携物産展・商談会の実施 販路開拓のための営業力向上セミナーを開催するとともに、販路開拓に取り組もうとする事業者へ専門家を派遣し、販路開拓の助言及び商談先との引き合わせを行う。他地域の商工会議所等と連携して水産加工品等の紹介・販売を行う物産展を開催するとともに、商談会を実施する。</p>		
H26 当初予算額	—円	担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL : 211-2791)
H27 予算額	10,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(14)みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業		
2 目的	県内の中小企業の生み出した製品・技術について、製品販売に係るマーケティング活動を集中的に支援することで売り上げにつなげるとともに、「みやぎ製品」としてのブランド化を図る。		
3 事業概要	<p>(1) 事業の概要</p> <p>県内企業の有する製品・技術について、専門家によるマーケティングの企画・計画に基づきマーケティング調査を実施するとともに、関係支援機関の支援とあわせ、製品の改良、販売戦略検討を集中的に実施する。</p> <p>(2) 対象者</p> <p>県内中小製造業者のうち、市場調査、製品改良、販売戦略の策定等のマーケティング活動を実施することにより、売り上げの増加が見込める者で下記の項目に該当する者</p> <p>①市場投入型</p> <p>研究開発段階が終了し、市場投入前にある製品・技術を有する者</p> <p>②海外展開型</p> <p>所有する製品・技術について、海外に向けて販路開拓を行う者</p> <p>※「(1) 市場投入型」については、食品製造業を除く</p> <p>(3) 支援内容</p> <p>マーケティング企画・計画、市場調査、テスト、モニター、評価・分析、製品改良、販売戦略策定等</p> <p>(4) 支援件数</p> <p>10 件程度</p> <p>(5) 実施機関</p> <p>(公財) みやぎ産業振興機構</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL : 211-2723)
H27 予算額	33,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(15)宮城ふるさと名物商品販売事業
2 目的	国の交付金を活用し、県が指定する「ふるさと名物商品」をインターネットサイトなどの県外向けのツールを使用して割引販売を行い、新たな需要を創出することにより、東日本大震災からの早期復興を加速させるとともに、地域経済を活性化させる。
3 事業概要	

(1) 現在想定している事業内容

- ・インターネットサイトや東京アンテナショップ等で、県外の消費者を対象に、「ふるさと名物商品」の割引販売(割引率は調整中)を行い、割引分を助成(助成金総額は8億円程度)する。
- ・これらの運營業務(助成金の精算を含む)は業者を公募するなどして、委託する。
- ・割引の方法として、割引券発行や割増商品券の販売等、複数の手法が考えられるので、販売の形態によって最適なものを選択。

(2) 今後の予定

- ・現在、事業内容や割引率等について国と協議中。
- ・国の承認後、委託先業者を公募するなどして選定。
- ・委託契約締結後、販売体制が整い次第、販促活動を行いながら販売開始。
(販売開始時期は、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」がリニューアルオープンする7月を当面の目標とする)

(3) 国が示している事業イメージ



H26 当初予算額	一千円	担当課	農林水産部食産業振興課 (TEL : 211-2815)
H27 予算額	1,060,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(16) 東南アジアとの経済交流促進事業		
2 目的	県内企業のアセアン地域での販路開拓等を支援するため「ASEANビジネス・アドバイザー業務」を実施する。		
3 事業概要	<p><発展税></p> <p>(1) 概要</p> <p>県内企業のアセアン地域でのビジネス展開を支援する業務を委託する。主に付加価値の高い県産品、特に水産加工品等の販路開拓を目指し、現地ニーズや販売先等に関する情報収集を行い、県内企業の商品開発に役立てるとともに、県内企業による現地での市場調査やテスト販売、物産展の開催等を支援する。</p> <p>将来的には製造業の進出も見据え、現地企業とのマッチングや県内企業のベトナムでの商談会参加等のサポートも行う。</p> <p>(2) 委託場所</p> <p>ベトナム・ホーチミンを想定</p> <p>(3) 業務内容</p> <p>(イ) 基本業務：現地情報提供, 現地専門家の紹介</p> <p>(ロ) 個別支援業務</p> <p>① 進出前：事業可能性調査支援</p> <p>② 販路開拓（県産品等）：取引先候補発掘, 取引先候補絞込み, 商談設定, 展示会・見本市等出展支援, 貿易・輸出入に関する調査</p> <p>③ 製造業の進出：原材料調達先調査, 人材採用・雇用支援, 物流環境調査・環境配慮調査等</p> <p>④ サポート支援：現地通訳, 車両手配, 訪問先スタッフ同行, 企業概要等の翻訳等</p> <p>(4) 委託先</p> <p>現地に拠点を持つコンサルタント, 商社等</p>		
H26 当初予算額	833 千円	担当課	経済商工観光部海外ビジネス支援室 (TEL : 211-2962)
H27 予算額	6,500 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(17) 東南アジア県産品・サービスマーケティング支援事業		
2 目的	今後の東南アジア市場の成長を見据え、県内企業の具体的な販路開拓に結び付けるため、ベトナムの日系スーパーの協力を得てその店舗内に確保したスペースでテストマーケティング等を実施し、県産品・サービスの販路開拓を支援する。		
3 事業概要	<p><地方創生></p> <p>(1) ベトナム日系スーパー内の本県産品の展示・販売</p> <p style="margin-left: 20px;">(イ) 品目等 農林水産品, 加工食品, 日本酒, 各種サービス (クリーニング, 飲食等)</p> <p style="margin-left: 20px;">(ロ) 委託先候補 コンサルタント, 商社, 流通事業者等</p> <p style="margin-left: 20px;">(ハ) 委託業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売スペース (テナント) の確保・管理運営 (人件費, テナント料, 事務費等) ・県産品・サービス出品企業募集 ・出品企業へのコンサルティング (戦略策定, 商品・サービス開発等) ・商品開発支援 (海外人材活用等) ・出品企業向け研修 (国内・海外) ・出品物の選定・流通確保・テスト輸出・販売 ・県PRイベントの開催 <p>(2) ベトナムでの販路開拓に取り組む県内企業への経費補助</p> <p style="margin-left: 20px;">(イ) 対象企業 上記 (1) の出品企業</p> <p style="margin-left: 20px;">(ロ) 補助対象経費 ベトナムでの販路開拓のために必要な渡航費, 宿泊費, 通訳雇用費</p> <p style="margin-left: 20px;">(ハ) 補助額 対象となる経費の2分の1以内, 上限200千円</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部海外ビジネス支援室 (TEL : 211-2962)
H27 予算額	42,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

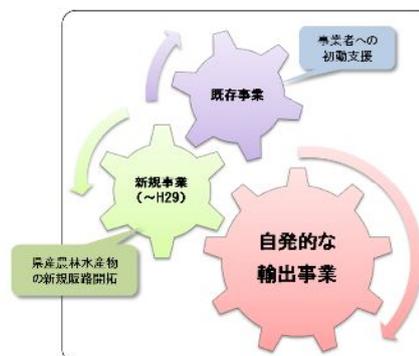
1 事業名	(18)みやぎグローバルビジネス総合支援事業		
2 目的	海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じた総合的な支援を行い、県内企業の海外ビジネス展開を支援する。		
3 事業概要	<p><通常></p> <p>(1) 実践グローバルビジネス講座開催事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(イ) 事業内容 県内企業が、海外ビジネスを展開するのに必要な、実践的な内容の講座を開催する。</p> <p style="margin-left: 20px;">(ロ) 実施時期 通年(開催回数 12回程度)</p> <p style="margin-left: 20px;">(ハ) 予算額 90千円(一財)</p> <p>(2) みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(イ) 事業内容 海外ビジネスに関する専門的な知識を有するエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、貿易実務や対象国市場動向などについて助言・支援を行う。</p> <p style="margin-left: 40px;">(GBA登録者 26人)</p> <p style="margin-left: 20px;">(ロ) 実施時期 通年</p> <p style="margin-left: 20px;">(ハ) 予算額 883千円(一財)</p> <p>(3) 海外販路開拓アドバイザー支援事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(イ) 事業内容 県内企業が、国内外において外国企業と商談等を行う際に、「GBA」による情報提供、商談同行支援を行う。</p> <p style="margin-left: 20px;">(ロ) 実施時期 通年</p> <p style="margin-left: 20px;">(ハ) 予算額 691千円(一財)</p>		
H26 当初予算額	1,664千円	担当課	経済商工観光部海外ビジネス支援室 (TEL:211-2962)
H27 予算額	1,664千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(19)被災中小企業海外ビジネス支援事業		
2 目的	震災により中断した海外との取引を再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路の喪失を受けて海外において新規に販路開拓を行おうとする企業に対し、そのビジネスの深度に応じた支援を行う。		
3 事業概要	<p><復興基金></p> <p>(1) 被災中小企業海外ビジネス総合相談会開催事業補助金</p> <p>被災中小企業の海外ビジネス促進のため、輸出入等に係る支援制度、決済、物流、リスクマネジメント等の関係機関・事業者が一堂に会し、企業からの相談をワンストップで受け付ける総合相談会の開催経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催者 (公社) 宮城県国際経済振興協会 ・開催回数 年 2 回 ・開催場所 仙台市内及び被災自治体 (各 1 回) ・補助対象経費 会場費、機材借上費、印刷代、運搬費、講師謝金、講師旅費等 ・補助額 対象となる経費のうち上限 4 0 0 千円 ・予算額 4 0 0 千円 (復興基金) <p>(2) 被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金</p> <p>海外での販路開拓に取り組む被災中小企業に対して、その経費を一部補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 次のために要する渡航費、宿泊費、通訳雇用費 <ul style="list-style-type: none"> ①震災及び輸入規制により中断した海外の取引先との取引再開のために行われる海外での商談 ②震災及び輸入規制により国内外での販路を喪失し、これに代わる販路を海外で計画的に開拓するために必要な海外での商談、展示会への出展等 (宮城県農林水産部食産業振興課が実施する地域産品輸出促進助成事業交付金の交付を受ける事業は除く) ・補助額 対象となる経費の 2 分の 1 以内、上限 2 0 0 千円 ・予算額 1, 5 0 0 千円 (復興基金) 		
H26 当初予算額	1, 900 千円	担当課	経済商工観光部海外ビジネス支援室 (TEL : 211-2962)
H27 予算額	1, 900 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(20)輸出基幹品目販路開拓事業		
2 目的	<p>東日本大震災及び原発事故に伴う風評被害の影響により、県産農林水産物の販路は未だ回復しておらず、早急に販路回復・開拓を行う必要がある。</p> <p>一方、人口減少に伴い国内消費市場の縮小が見込まれることから、販路開拓に当たっては、海外市場の販路開拓が今後ますます重要になってくる。</p> <p>このため、県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、震災復興再生期に重点的に事業を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行うもの。</p>		
3 事業概要	<p>県内農林漁業者及び食品製造事業者と連携し、「食材王国みやぎ」と「輸出基幹品目」の効果的なプロモーションの実施により、海外市場での新たな販路開拓を行うもの。</p> <p>(1) 輸出基幹品目 (想定)</p> <p>【水産物】かき、ぎんざけ、ほたて、のり、わかめ、ほや ※加工品を含む</p> <p>【農産物】米、牛肉、いちご</p> <p>(2) 対象国・地域</p> <p>「みやぎ国際戦略プラン」で掲げる国・地域</p> <p>(3) 事業実施方法</p> <p>商社など輸出を主たる事業としている企業からの企画提案に基づき、委託方式により実施する。</p> <p>【取組例】</p> <p>① プロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外見本市等への出展 ・海外百貨店・スーパー等での試食実演会開催 ・海外高級ホテル・レストラン向け試食会の開催 等 <p>② 実効性のある輸出促進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売体制構築 (ロット確保, 輸送手段確立) ・継続取引支援 ・市場ニーズ把握・分析 等 		
H26 当初予算額	一千円	担当課	農林水産部食産業振興課 (TEL : 211-2814)
H27 予算額	19,300 千円 《通常》		



平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(21)姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業		
2 目的	これまでの姉妹交流（米国デラウェア州）関係等を活用し，米国内の他の地域においても販路開拓を行うもの。		
3 事業概要	<p>中長期的な視点から，販路開拓があまり取り組まれておらず，今後も人口増加が見込まれる北米市場において，これまでの姉妹交流（米国デラウェア州）の成果を活用し，米国内の他の地域においても販路開拓を目指すもの。</p> <p>(1) 姉妹州内での販路開拓事業とニューヨークでの新たな販路開拓事業</p> <p>姉妹州であるデラウェア州とのこれまでの交流成果を活用し，姉妹州内の日本食レストランで，県産食材を使用した料理を提供するなどの県産品 P R ・販路開拓事業の実施に併せて，新たに近隣のニューヨークで，日本食材等の輸入を取り扱う米国のディストリビューターを活用した販路開拓事業を実施する。</p> <p>(2) 米国西海岸（カリフォルニア州）における県産品 P R，販路開拓事業</p> <p>デラウェア州へモデル的に輸出を行った際の民間商社の輸出ルートが，主に西海岸経由であること，当該商社のグループ企業であり米国最大級と言われている日系スーパーの本店がカリフォルニア州にあること，これまで県産品の P R や震災からの復興支援に協力を頂いている南カリフォルニア県人会や在外公館等の関係があることから，これまでの成果とネットワークを活用し，新たに西海岸（カリフォルニア州）で県産品 P R ・販路開拓・商談等の実施を目指すもの。</p> <p>事業実施にあたっては，北米市場の販路開拓に意欲的な県内企業の同行や，実際の輸出に関わる国内商社や J E T R O 等の関係機関との連携も目指しながら，取り組むもの。</p>		
H26 当初予算額	一千万円	担当課	経済商工観光部国際経済・交流課 (T E L : 211-2276)
H27 予算額	8,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(22)みやぎの水産物流通促進事業		
2 目的	地元の水揚げされる前浜原料の有効活用を図り、輸出も含めた様々な加工ニーズに対応していくため、水産加工業者への支援を行うもの。		
3 事業概要	<p>1 水産加工業者への技術的な支援（1,342千円） 加工業者が前浜原料を活用した新たな加工品の開発に取り組めるように、加工技術相談対応や最新技術情報の収集・発信などの技術的支援を行う。</p> <p>2 水産加工品品評会の開催による加工技術の向上（742千円） 水産加工品の新商品の開発，品質の向上，製造技術の研鑽を目的として，業界団体が主催する水産加工品品評会の開催に要する経費を補助・支援する。 補助先：宮城県水産加工業協同組合連合会等 補助率：1／2以内</p> <p>3 輸出振興（136千円） EU及びベトナム向けの輸出水産食品施設登録業務を行う。</p> <p>4 産地魚市場の適正な運営に向けた検査・指導（180千円） 水産加工原料の調達に必要な産地魚市場に対し，卸売市場法に基づく検査の実施，中小企業診断士による調査・指導を行う。</p>		
H26 当初予算額	2,455 千円	担当課	農林水産部水産業振興課 (TEL:211-2931)
H27 予算額	2,400 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(23)みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業		
2 目的	競争力のある農林水産業を推進するためには、農林漁業者（1次産業者）と商工業者（2次産業者・3次産業者）との連携による新商品開発や販路開拓及び農林漁業者自らが取り組む食品加工や販売等の新たな事業創出支援が必要とされている。このため、農林漁業者等の新事業創出支援を目的に、県の地方振興事務所等が中心となって取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進・強化を図るもの。		
3 事業概要	<p>(1) 農商工連携・6次産業化チャレンジ支援強化事業 (2,735千円)</p> <p>県内農林漁業者による農商工連携や6次産業化の取組を推進するため、地方振興事務所及び試験研究機関が中心となり、地域の実情を踏まえながら支援対象者の掘り起こし、支援対象者が自ら行う新商品開発、販路開拓等の支援を行うとともに、支援対象者と商工業者等とのマッチング支援を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 農林漁業者や中小企業者等とのマッチングの支援 ② 新たな商品開発や加工・製造体制構築の支援 ③ 農林水産物の新たな販売方式の導入や商品の販路拡大の取組支援 ④ 支援活動に必要な各種情報の収集と農林漁業者等に対する情報提供 ⑤ 取組主体の人材育成及び支援職員のスキルアップに関する取組 ⑥ 新たに開発された商品等や取組内容に関する情報発信の強化 <p>(2) 農商工連携・6次産業化支援サポート事業 (765千円)</p> <p>(1)の事業効果を高めるため、支援を担当する職員を対象として、情報共有に向けた担当者会議を開催するとともに、職員の支援スキル向上のため専門家による研修会を開催する。また、6次産業化等への取組の成功事例や関連支援情報などを広く共有するため、ホームページ等による情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 農商工連携・6次産業化担当者会議 ② 農商工連携・6次産業化担当者研修会 ③ 農商工連携・6次産業化に関する情報収集・発信 		
H26 当初予算額	3,622 千円	担当課	農林水産部農林水産政策室 (TEL: 211-2242)
H27 予算額	3,500 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

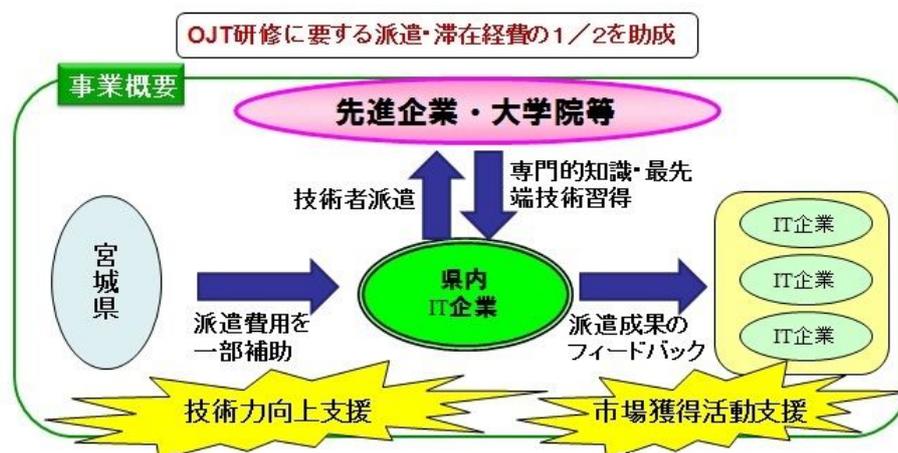
1 事業名	(24)新規参入・新産業創出等支援事業（成長分野参入支援型）		
2 目的	高度電子機械産業（半導体・エネルギー，医療，航空機等）や自動車産業分野などでの川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対し，その費用の一部を支援するもの。		
3 事業概要	<p>(1) 補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川上企業ニーズ型：川下企業等からのニーズに対して，技術的課題等を解決して試作開発を行う企業 ・技術提案型：事業者等の有する優位性のある技術を提案するための試作開発に取り組む企業 <p>(2) 補助限度額等</p> <p>3, 0 0 0 千円以内，補助率 1 / 2</p> <p>(3) 対象経費</p> <p>試作開発にかかる経費（原材料費，設備費，分析費など）</p> <p>【事業イメージ】</p> <div style="text-align: center;"> </div>		
H26 当初予算額	15, 000 千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL : 211-2715)
H27 予算額	21, 000 千円 《発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(25)みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進事業
2 目的	首都圏や中部圏等からの業務獲得や新たな市場形成を図るため、組込みシステム分野などにおいて、県内中小 I T 企業が行う、先進企業や大学等への技術者派遣に対して支援を行うとともに、県内 I T 企業の展示会への出展支援や成長が見込まれるコンテンツ産業の支援を行うもの。
3 事業概要	

(1) 派遣 O J T 支援事業

先進企業や大学等への技術者派遣を通じて最先端の技術や知識を習得しようとする県内の中小 I T 企業に対し、派遣経費の一部を助成するもの。派遣を契機とした首都圏市場等からの業務獲得の促進と、派遣成果のフィードバックを通じて、県内 I T 業界全体の競争力を高めることを目的とする。



(2) 首都圏・中部圏・関西圏企業等との連携支援事業

派遣・研修受入先の開拓・調整には首都圏・中部圏企業とのマッチングの機会を提供するため、企業訪問、説明会及び情報交換会等を開催するもの。

(3) 販路拡大支援事業

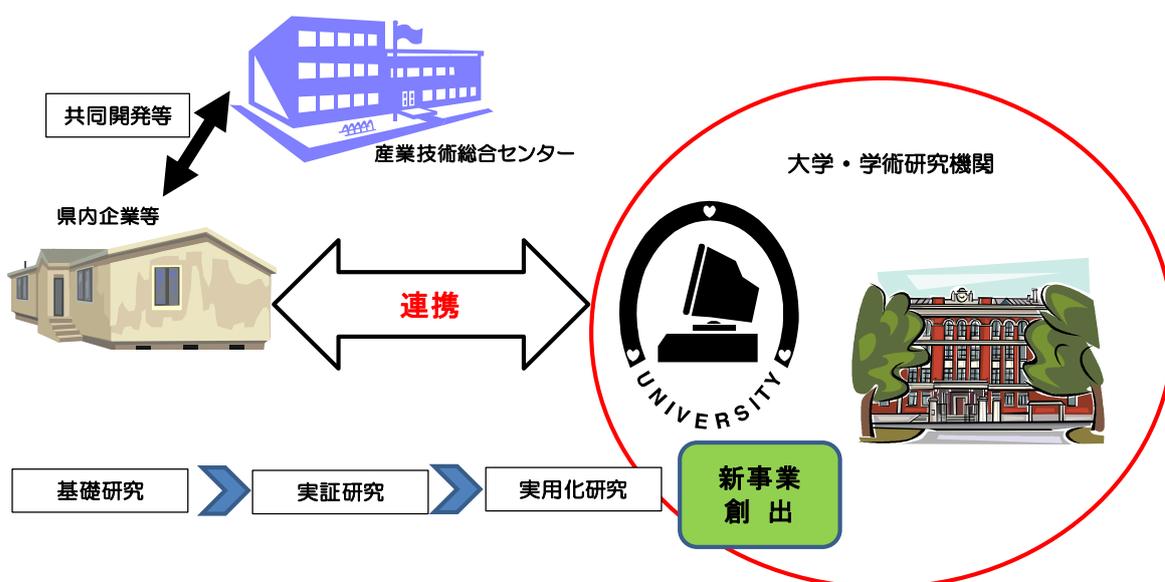
大学等との共同研究を基に県内 I T 企業が開発した優れた商品等について、首都圏等の展示会への出展など、県外での販促支援を行うもの。

(4) コンテンツ産業支援事業

コンテンツ産業支援のため、県内のアニメ関連企業及びクリエイターなどが各種展示会に出展する費用を負担するもの（アニメジャパン等）。

H26 当初予算額	5,339 千円	担当課	震災復興・企画部情報産業振興室 (TEL: 211-2479)
H27 予算額	5,341 千円《発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(26)新規参入・新産業創出等支援事業（地域イノベーション創出型）		
2 目的	高度電子機械産業や自動車産業分野などでの新事業・新産業創出等を促進するため、産学連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援するもの。		
3 事業概要	<p>(1) 補助対象者 県内に事業所を有し、大学等と連携して技術等の研究開発及びその事業化を行う法人又は個人</p> <p>(2) 補助限度額等 4,000千円以内、補助率1/2</p> <p>(3) 対象経費 産学連携による研究開発・製品開発に要する経費</p> <p>(4) その他 採択後も産業技術総合センターとの共同開発等を支援</p> <p>【事業イメージ】</p> 		
H26 当初予算額	8,000 千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2722)
H27 予算額	12,000 千円 《発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(27)地域企業競争力強化支援事業
2 目的	産業技術総合センターが高度電子機械産業分野等の企業と連携し、特定分野での実用化を目指した技術開発を実施し、地域企業の競争力強化を図るもの。
3 事業概要	

以下の3分野について、新規技術の開発等を行い、地域企業の競争力強化を図る。

(1) 熱可塑性 CFRP を用いた軽量・高強度化技術の開発（熱可塑性 CFRP 形成技術開発）

自動車・航空機、家電・OA・モバイルや産業機械などに使用される部品の軽量化による省エネ効果をねらい、これまで金属製であった部品の樹脂化を図るもの。具体的には強度に優れる炭素繊維等を強化材として使用した繊維強化樹脂を熱や圧力により成形し、金属の物性に及ぶ高強度をもたらす軽量部品を製造する技術を確立する。

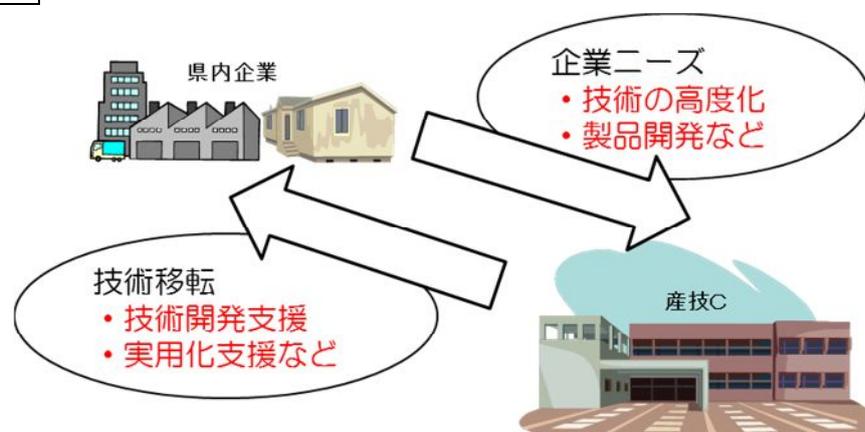
(2) 難加工性材料の精密切削・研削加工技術の開発（難加工性材料の加工技術開発）

近年の高度電子機械分野，自動車分野，航空機分野，医療分野などで，機能性の向上を目的として様々な難加工性材料が使われおり，難加工性材料を高精度で安価に加工する技術が必要不可欠である。しかし，中小企業では研究開発に費用と人に余裕がないことから，変わって加工の最適条件を見つけ出すもの。

(3) 微細成形技術を用いた機能性素子の開発（微細成形技術開発）

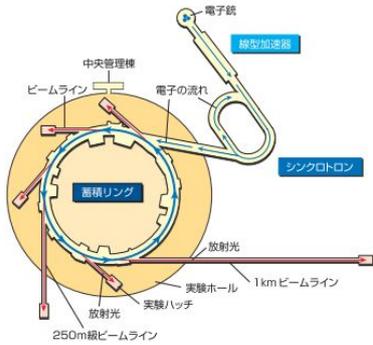
電子情報機械や光学装置に応用する高機能な基盤部品に関する技術開発を行うものであり，具体的には，表面に微細な形状を加工することにより，良好な光学特性が発現することを利用し，新たな高付加価値製品開発のための，様々な材料表面への微細形状の新加工プロセス及び技術を開発する。

事業イメージ



H26 当初予算額	5,000 千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL : 211-2722)
H27 予算額	5,000 千円 《発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(28)放射光施設誘致・関連産業支援事業		
2 目的	地域の高度電子機械関連産業において技術革新の創出に繋がる放射光施設に関し、「東北放射光施設推進協議会」の活動を通じ、東北地方への放射光施設誘致実現に向けた取組を支援する。		
3 事業概要	<p>(1) 概要</p> <p>東北地方への放射光施設誘致実現に向けて、「東北放射光施設推進協議会」の活動を通じ、更なる機運醸成と産業利用の理解促進を図るための取組を実施する。また、誘致のための調査・検討を実施する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>東北放射光施設推進協議会において、施設の設置機運醸成や施設利用の理解促進を図るため、シンポジウムやセミナーを開催するとともに、関係機関への要望活動を実施する。</p> <p>また、東北放射光施設が、東北の復興やイノベーションの創出により効果的なものとなるような方策を検討するため、先進地の視察調査を実施する。</p> <p>【参考】放射光施設とは</p> <p>例えて言えば、強力な光を使った巨大な顕微鏡のような施設であり、光に近い速度まで加速させた電子から得られる非常に明るい光（放射光）を利用し、物質の成分や構造を原子レベルまで詳細に分析・解析できる。</p> <p>全国では兵庫県の SPring-8（スプリングエイト）など 9 施設が稼働しており、医薬、化学、エネルギー、機械電子など幅広い分野で最先端の研究が行われている。</p> <p>放射光施設は「放射」という言葉が含まれているが、様々な種類の「光」の発生装置であり、人体に影響を及ぼす放射線は完全に制御されており、外部放出はない。</p> <p>学術利用だけでなく産業にも幅広く活用されており、新製品・新技術の創出に大きく寄与する施設である。</p>		
			
			
	既設の放射光施設（兵庫県の SPring-8）		
H26 当初予算額	2,000 千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL : 211-2722)
H27 予算額	7,500 千円 《発展税》		

※予算額は、高度電子機械産業集積費の内数

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(29)放射光施設県内企業利用促進事業		
2 目的	放射光施設を利用したことがない県内企業を対象に既存の放射光施設をテスト的に体験してもらうことで、企業の研究開発を支援し、将来的にイノベーションの創出に繋げ、競争力強化や地域活性化、雇用創出を図る。		
3 事業概要	<p>(1) 概要</p> <p>主に放射光施設の産業利用に関心がありながら利用したことがない県内企業を対象に、産業利用促進セミナーを実施し、施設の産業利用に関する理解を深めてもらうとともに、既存放射光施設が実施する初心者向けの利用技術実地研修会に参加し、新製品や新技術の開発時にどのような利活用が可能かを検討する契機とすることで、企業の研究開発を支援する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>① 県内の中小企業向け放射光施設産業利用促進セミナーの開催</p> <p>既存放射光施設にて産業利用促進に関わっている技術者や実際に利用している企業技術者等を講師に迎え、放射光によってどのような産業利用が可能なのか県内企業に周知を図る。</p> <p>② 初心者を対象とした放射光施設の利用技術実地研修会の開催</p> <p>これまで放射光施設を利用したことがない県内企業を対象として、SPring-8 等におけるテスト測定等の実習を通じた基本的な利用技術を習得するための実地研修会を開催する。また、各既存放射光施設が実施する研修会への参加に要する費用の補助を行う。</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <pre> graph TD Miyagi(宮城県) -- 開催 --> Seminar[産業利用促進セミナー] Miyagi -- 研修委託 --> Facility1[既存放射光施設 県の委託による初心者向けの研修会] Miyagi -- 研修委託 --> Facility2[既存放射光施設 各施設で定期的開催されている既存の研修会(中級者)] Seminar -- セミナー参加 --> Enterprise(県内企業) Enterprise -- 研修参加費補助 --> Seminar Enterprise -- 研修参加 --> Facility1 Enterprise -- 研修参加 --> Facility2 Note[*どちらの研修に参加するかは企業のレベルに応じて選択] </pre> </div>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL : 211-2721)
H27 予算額	4,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(30)農業参入支援事業		
2 目的	<p>本県農業の担い手の減少・高齢化に加え，東日本大震災の影響により農業生産力が低下していることから，本県農業の担い手の確保が急務となっている。</p> <p>一方，改正農地法において，農地の貸借規制等が見直され，農業生産法人以外の法人の農地借入れが可能になったことから，企業が農業の新しい担い手として期待されている。</p> <p>このようなことから，本県農業の新しい担い手として，市町村や農業委員会等関係機関の理解と協力を得て，地域と調和を図り継続的に農業経営を行う，企業の円滑な参入を推進する。</p>		
3 事業概要	<p>(1) 企業の農業参入に関するセミナーの開催</p> <p>企業の農業参入に関する知見の向上，参入意識の啓発を図るとともに，農業参入企業の受入に向けた市町村や農業委員会等関係機関の意識醸成を図り，地域農業の新しい担い手として参入を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の農業参入促進に関する講演 ・参入企業等の取組事例紹介 <p>(2) 参入企業の事例調査等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入企業の事例調査 ・企業参入事例集の作成 ・誘致活動及びフォローアップ等 		
H26 当初予算額	410 千円	担当課	農林水産部農業振興課 (TEL : 211-2833)
H27 予算額	390 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(31)農地中間管理事業														
2 目的	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく、農地中間管理事業を推進するための措置等により、農業経営規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。														
3 事業概要	<p>農地中間管理機構が農用地等を借入れ、農用地等の中間管理権を取得し、必要な場合には基盤整備等の簡易な条件整備を行い、農用地等の借受希望者に再配分（貸付け）を行うもの。</p> <p>また、農地中間管理機構は、その業務の一部を市町村等に委託することで事業の推進を図ることとしている。</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>① 借受農地管理等事業費 農地中間管理機構が農用地等の所有者から農用地等を借り受け、借受希望者に貸し付けるまで農用地等を管理する場合に生じる一時的な賃借料、農地管理の保全経費等の事業費に対する補助</p> <p>② 事業推進費 農地中間管理機構の事業運営経費、評価委員会の開催経費、市町村等への委託経費等に対する補助及び県の指導監督等の事務費</p> <p>(2) 事業実施主体</p> <p>① 借受農地管理等事業費：農地中間管理機構</p> <p>② 事業推進費：農地中間管理機構及び県</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">【農地集積の目標】</th> <th style="text-align: center;">現状 (H22)</th> <th style="text-align: center;">目標 (H35)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耕地面積 (A)</td> <td style="text-align: center;">129,600ha</td> <td style="text-align: center;">129,600ha</td> </tr> <tr> <td>担い手利用面積 (B)</td> <td style="text-align: center;">59,090ha</td> <td style="text-align: center;">116,640ha</td> </tr> <tr> <td>(B)/(A)</td> <td style="text-align: center;">45.6%</td> <td style="text-align: center;">90%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">認定農業者・特定農業法人・特定農業団体等へ重点的に農地集積</p> </div>			【農地集積の目標】	現状 (H22)	目標 (H35)	耕地面積 (A)	129,600ha	129,600ha	担い手利用面積 (B)	59,090ha	116,640ha	(B)/(A)	45.6%	90%
【農地集積の目標】	現状 (H22)	目標 (H35)													
耕地面積 (A)	129,600ha	129,600ha													
担い手利用面積 (B)	59,090ha	116,640ha													
(B)/(A)	45.6%	90%													
H26 当初予算額	273,976 千円	担当課	農林水産部農業振興課 (TEL : 211-2835)												
H27 予算額	220,865 千円 《通常》														

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(32)農業団体被災施設等再建整備支援事業		
2 目的	農業協同組合等の施設、設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興、強化を図ることにより、被災地域の農業の再生を図る。		
3 事業概要	<p>1 事業内容</p> <p>東日本大震災からの農業協同組合等の機能の早期回復、運営基盤の復興を図るため、農業協同組合等が行う被災した施設等を再建する経費について、予算の範囲内において農業水産業団体被災施設等再建整備支援事業補助金交付要綱に基づき交付し、農業協同組合等の機能の早期回復、運営基盤の復興の一助とする。</p> <p>2 補助対象者</p> <p>(1) 農業協同組合法で設立認可された農業協同組合</p> <p>(2) 土地改良法で設立認可された土地改良区</p> <p>3 交付の対象となる経費、補助率</p> <p>(1) 対象となる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店、支店の事務所復旧工事費 ・本店、支店の仮事務所取得費及び賃借料 ・本店、支店のOA機器、事務機器の購入費及びリース料 <p>(2) 補助率</p> <p>1 団体当たり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付の対象となる経費が累計で2億円以下の部分の額 50%以内 ・ 交付の対象となる経費が累計で2億円を超え3億円以下の部分の額 45%以内 ・ 交付の対象となる経費が累計で3億円を超える部分の額 40%以内 		
H26 当初予算額	241,454 千円	担当課	農林水産部農林水産経営支援課 (TEL : 211-2752)
H27 予算額	392,210 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(33)大規模経営体育成支援事業		
2 目的	東日本大震災からの創造的な復興を果たすため、大規模土地利用型経営体を対象に、先進技術や新規の品目・部門の導入により、経営の高度化を進め、本県農業を牽引する先進的経営体の育成と新たな地域農業の構築を進める。		
3 事業概要	<p>農業革新支援専門員チームが、支援機関とのネットワークを構築し、対象への支援をコーディネートする。また、研究機関や企業と連携し、モデル経営体への重点支援を行い、成果等を県内にフィードバックする。</p> <p>1 先進技術導入モデル経営体支援</p> <p>①企業の経営に向けた経営の最適化診断 (H27)</p> <p>民間専門家等を活用し、モデル経営体の事業等について総合的に診断し、最適な経営についてのアドバイスと経営計画作成等の支援を行う。</p> <p>②低コスト生産技術の導入 (H27～H29)</p> <p>モデル経営体の水稻の高度利用と生産コスト低減を図るため、水稻直播栽培や大豆の収量向上技術等を導入し、技術習得を支援する。</p> <p>③ICT活用による経営の見える化 (H27～H29)</p> <p>モデル経営体に情報通信技術を使った農業生産管理システムを導入し、日々の管理をデータ化し「見える化」する。これにより、経営体内の情報共有を図り、ムリやムダを明確化し、経営の効率化について支援する。</p> <p>④企業との連携・経営体間連携による販路拡大支援 (H27～H29)</p> <p>実需者や食品関連企業等の情報を提供し、新規作目や6次産業化の導入、経営体間連携による業務用への対応等について支援を行う。</p> <p>2 大規模経営体支援機関ネットワーク構築</p> <p>関係機関とネットワークを構築し、専門家派遣等をコーディネートし、経営体支援を行う。</p> <p>3 経営高度化研修会の開催</p> <p>経営体の高度化に資する研修会を企画・開催する。</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	農林水産部農業振興課 (TEL : 211-2837)
H27 予算額	5,895 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(34)青年農業者育成確保推進事業																										
2 目的	新規就農希望者に対する就農相談，就農啓発活動の実施や就農関連情報交換会議の開催などを通じて就農支援活動を支援するもの。																										
3 事業概要	<p>(1) 事業実施主体：(公社)みやぎ農業振興公社</p> <p>(2) 主な事業内容 みやぎ農業振興公社が実施する就農相談活動，就農啓発活動，就農関連情報交換会議の開催等に係る経費を1/2以内で助成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例就農相談会 毎月第3火曜日に仙台合同庁舎で実施 ・ 若年者就農相談会(39歳以下) 毎月第2木曜日に「みやぎジョブカフェ」で実施 ・ 新農業人フェア(東京での合同就農相談会)へ年3回出展 ・ みやぎ農業見聞のつどい <p style="padding-left: 20px;">就農希望者を対象に県内の生産現場を見学するバスツアーを年2回実施</p> <p>就農相談実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">定例就農 相談会</th> <th style="width: 15%;">若年者就農 相談会</th> <th style="width: 15%;">新農業人 フェア</th> <th style="width: 15%;">面談・面接 など</th> <th style="width: 15%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>33</td> <td>39</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>130件</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>42</td> <td>41</td> <td>127件</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>42</td> <td>60</td> <td>144件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 24 年度と 25 年度は通年，平成 26 年度は平成 27 年 2 月現在での実績</p>				定例就農 相談会	若年者就農 相談会	新農業人 フェア	面談・面接 など	合 計	平成 24 年度	33	39	32	26	130件	平成 25 年度	24	20	42	41	127件	平成 26 年度	19	23	42	60	144件
	定例就農 相談会	若年者就農 相談会	新農業人 フェア	面談・面接 など	合 計																						
平成 24 年度	33	39	32	26	130件																						
平成 25 年度	24	20	42	41	127件																						
平成 26 年度	19	23	42	60	144件																						
H26 当初予算額	2,692 千円	担当課	農林水産部部農業振興課 (TEL:211-2836)																								
H27 予算額	2,700 千円 《地方創生》																										

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(35)みやぎの農業地域活性化拠点整備モデル事業		
2 目的	<p>本県農業は、震災以降、農業者の減少と担い手への集約が進んでいることから、効率的な生産を行い、収益を向上させることが求められている。このため、地域農業を牽引している農業法人や農村地域の活性化に大きな役割を果たしている農産物直売所を育成することで、農村の基幹産業である農業生産の増大や雇用の創出を図るもの。</p>		
3 事業概要	<p>農村の基幹産業である農業による地域創生を図るため、農業法人における施設整備や大型機械等の整備を支援することで、農業生産の拡大や多角化による地域の振興を図る。</p> <p>また、農産物直売所では、施設改良等による集客力の向上を図り、地域活性化の拠点となるよう支援していくもの。</p> <p>1 農業法人等の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備や機械導入を行いながら、経営規模の拡大や多角化を目指す農業法人経営者の経営スキルの向上や施設整備等の事業計画の策定を支援する。 ・ 地域の農業に精通し、専門的知識を有する農業改良普及センターが、現地訪問などにより施設整備の有用性や投資効果の検証を行うとともに、事業計画策定への助言・指導を行う。 ・ また、先進的な園芸に取り組む経営体を支援する県のチームが中心となって、農業法人に対する技術指導や研修会を通じて経営能力の向上を図る。 ・ 集客力の向上が求められている農産物直売所においては、農業改良普及センターが施設改良等による農産物の品揃えの充実や組織運営に助言・指導を行う。 <p>2 地域拠点モデル組織整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業対象者：地域農業の中核を担う農業法人（1戸1法人含む）及び直売組織等 ○ 補助率：1／2以内 ○ 補助対象 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地利用型：施設・大型機械等の整備 ・ 園芸：施設・機械等の整備 ・ 直売所：施設改良・加工機器の整備 <p>3 事業の効果</p> <p>地域活性化の拠点となる農業法人等の育成や地域における農業生産の増大、新規雇用の創出により、地域の創生及び活性化を図ることができる。</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	農林水産部農産園芸環境課 (TEL：211-2843・2844)
H27 予算額	182,000 千円 《地方創生》		

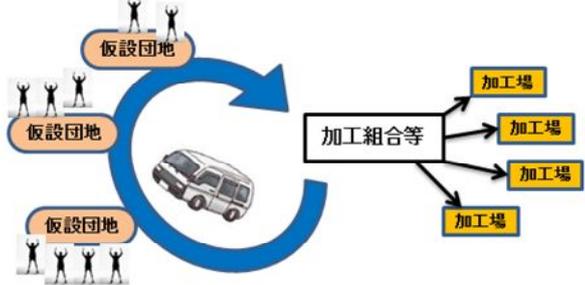
平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(36) 「みやぎの里山林」再生ビジネスモデル構築事業		
2 目的	森林整備を支える多様な担い手の確保と新たな木材需要の創出による林業の成長産業化を目的として、自伐林家 ^{じばつりんか} *1の育成やU I J ターンの促進を図るとともに、CLT ^{※2} など新しい木材利用技術の導入を推進する。		
3 事業概要	<p>1 自伐林家等育成支援事業 〈予算額：1,538千円〉</p> <p style="padding-left: 20px;">【事業主体】民間団体 【補助率】定額</p> <p>① 自伐林家等確保事業 自伐林家の取組や支援内容の普及PRと、自伐林家の登録促進。 【事業量】自伐林家の登録 30人</p> <p>② 自伐林家等技術講習支援事業 林業作業に必要な基礎知識や労働安全衛生上必要な技術習得へ支援。 【事業量】講習会の開催 2回(15人/回)</p> <p>③ 新規就業希望者インターンシップ事業 U I J ターンを検討している都市部の若者等を対象に、森林組合等へのトライアル雇用の機会を提供し、都市から地方への移住と林業就業者の確保を図る。 【事業量】トライアル雇用人数 6人(5日間)</p> <p>2 新たな木材利用チャレンジ事業 〈予算額：1,777千円〉</p> <p style="padding-left: 20px;">【事業主体】民間団体 【補助率】定額</p> <p>① 協議会等運営支援 CLT技術の導入やLVL等の利用拡大に向けた協議会の設立等へ支援。 【事業量】先進地調査(CL T生産工場, CL T建築物)など</p> <p>② CL T等技術研修会 CL T技術の導入やLVL等の利用拡大に向けた技術研修会へ支援。 【事業量】技術研修会 3回</p> <p>3 推進事務費 〈予算額：185千円〉</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>(参考)</p> <p>※1 自伐林家：森林所有者自らが伐採から搬出までを自力で行なう林家。 木材価格の低迷により、作業委託では所有者の利益は少ないが、自家労力によりコスト低減が図られ、収益の確保に繋がる。</p> <p>※2 CL T：クロス・ラミネイティド・ティンバーの略、直交集成板。 ひき板を互いに直交するように積層接着した大判パネル状の製品。 寸法安定性に優れ軽量であるなどの特徴を有し、欧州などでは中高層建築への使用が普及している。 平成25年12月にJAS(日本農林規格)が制定。</p> </div>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	農林水産部林業振興課
H27 予算額	3,500千円《地方創生》		(TEL:211-2911)

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(37)みやぎ材利用センター活動支援事業		
2 目的	県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ材※の供給体制を整備するとともに、産地や品質等の認証制度の適切な運用を通じて、優良みやぎ材の品質確保と利用拡大を図り、林業・木材産業の振興に資する。		
3 事業概要	<p>「みやぎ材利用センター」が行う優良みやぎ材の認証検査等の体制強化を図り、災害公営住宅や復興住宅等への安定供給体制を確立する。</p> <p>[みやぎ材利用センターの主な業務]</p> <p>① 優良みやぎ材及び県産 J A S 材の供給調整</p> <p>② 優良みやぎ材の認証</p> <p style="padding-left: 20px;">【事業主体】 みやぎ材利用センター</p> <p style="padding-left: 20px;">【補助率】 1/2 以内</p>		
	<p>(参考)</p> <p>※優良みやぎ材：県内で生産された丸太から製造した製品、品質・規格等の基準に適合した製品。</p>		
H26 当初予算額	1,769 千円	担当課	農林水産部林業振興課 (TEL : 211-2912)
H27 予算額	1,800 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(38) (42) 水産加工業人材確保支援事業		
2 目的	<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた水産加工業は、水産庁補助・グループ補助金等により約7割の企業が復旧したものの、風評被害・販路喪失に加え人材不足が課題となっており、水産加工業を復興のためには、復旧した生産能力を最大限に活用するための人材の確保が不可欠である。</p> <p>このため、仮設住宅等から円滑に従業員を確保するための通勤手段の整備や、現在国の支援メニューとなっていない従業員宿舍の整備について支援し、水産業界における労働力の確保を図るもの。</p>		
3 事業概要	<p>1 従業員通勤確保支援事業 [22,000 千円]</p> <p>(1) 水産加工業協同組合等が実施をする遠隔地からの送迎に必要な運転手及び送迎車両等の確保に係る経費の一部を支援する。(試験運行：10路線)</p> <p>(2) 補助対象：遠隔地からの送迎に必要な運転手及び通勤車両の確保に係る費用について支援する。</p> <p>(3) 事業実施主体：水産加工業協同組合等</p> <p>(4) 補助対象：事業費の1/2</p> <p>2 従業員宿舍整備事業 [200,000 千円]</p> <p>(1) 従業員(外国人実習生を含む) 宿舍の修繕・整備に係る費用について支援する。(10施設分)</p> <p>(2) 事業実施主体：水産加工業を営む中小企業、水産加工業協同組合等</p> <p>(3) 補助対象：事業費の1/2 (上限：20,000千円)</p>		
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【従業員通勤確保支援事業】 22,000千円 水産業協同組合等が実施する遠隔地からの送迎に必要な運転手及び通勤車両の確保に係る経費の一部を助成する。 ・補助事業:送迎に必要な運転手及び送迎車両の調達に係る経費の一部を助成する 補助対象:水産業協同組合等 補助率:運転手人件費、送迎車両調達 1/2</p>  </div> <div style="width: 45%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【従業員宿舍整備事業】 200,000千円 従業員(外国人実習生を含む) 宿舍の修繕・整備に係る費用の一部を助成する。 補助対象:中小企業 補助率等:1/2(上限 20百万円)</p>  </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>労働力の確保により 生産能力の回復を図る</p> </div> </div>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	農林水産部水産業振興課 (TEL: 211-2931)
H27 予算額	222,000 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(39)いきいき男女共同参画推進事業
2 目的	企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を發揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の実現に資する。
3 事業概要	

1 「女性のチカラ」は企業の力普及推進事業

①「女性のチカラは企業の力」認証制度

ポジティブ・アクション等の推進に取り組む企業等を認証し認証書等を交付

②普及推進事業（拡充）

認証企業の内、顕著な取組を行っている企業の表彰を実施。また、シンポジウムの開催・表彰企業等の好取組を紹介するポイント集を作成し、認証を目指す企業等を対象とした研修に活用

2 男性にとっての男女共同参画推進事業（新規）

職場や家庭における男女の固定的役割分担の弊害に男性が気づき、男女共同参画が男性にもプラスであることの理解を深められるよう普及啓発

3 いきいき男女共同参画人材育成事業（新規）

女性の人材育成や、女性の活躍促進を支える人づくりを推進し、労働者が仕事と生活の両立を図りながら、企業等において能力を發揮し、いきいきと活躍し続けることを支援

①いきいきキャリアスタート事業

就職前の学生を対象としてワーク・ライフ・バランス等の普及啓発事業を実施

②いきいきキャリアアップ事業

県内女性労働者のロールモデル就任を依頼し、ロールモデル参加によるワークショップを開催

③いきいきキャリア応援事業

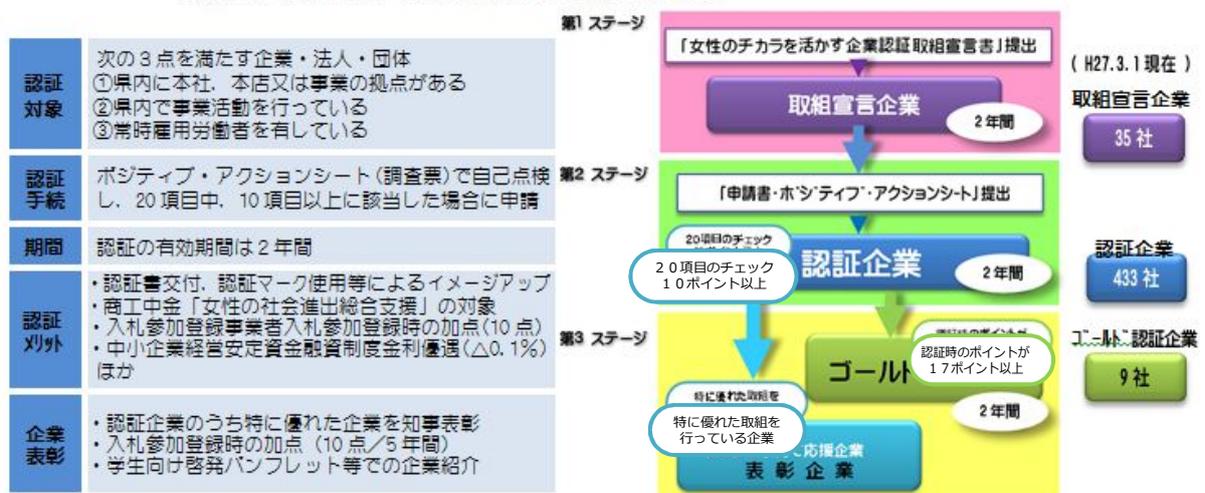
中小企業経営者、人事担当者等を対象に職場における男女共同参画の推進等についての研修を開催

④いきいき男女共同参画まちづくり支援事業

男女共同参画の視点を取り入れ自治体が事業を推進していくことの重要性等について自治体職員を対象として研修を開催

女性のチカラを活かす企業認証制度の概要

女性も男性も働きやすく、仕事と家庭の両立がしやすい職場づくりを進めている企業を「女性のチカラを活かす企業」として認証しています。



H26 当初予算額	600 千円	担当課	環境生活部共同参画社会推進課 (TEL: 211-2568)
H27 予算額	2,783 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(40)女性・中高年齢者スキルアップ雇用促進事業		
2 目的	<p>少子高齢化の進展に伴い生産年齢人口が減少している中で、女性の労働力率については、第1子出産を機に6割の女性が離職するなど、子育て期の30歳代前半で低下する「M字カーブ」を描いており、さらに、団塊世代の定年退職の進展に伴い、働く意欲や経験・能力を有する高年齢者が増加しているが、高齢になるにつれ再就職が難しい状況となっている。</p> <p>そのため、子育て等を終えた女性や中高年齢者のスキルアップを行って雇用を促進し、人手不足の業種等における人材の確保を図るもの。</p>		
3 事業概要	<p>1 内容</p> <p>子育て等を終えた女性や中高年齢者に対してOJT及びOFF-JTを行い、復職に必要な知識・技術の習得や業務に必要な資格の取得、経験の蓄積等人材育成を行う。 (雇用見込数：30人)</p> <p>2 対象経費</p> <p>対象労働者の研修期間の人件費及び研修経費 ※研修経費は事業費の1/2以下</p> <p>3 実施期間</p> <p>対象労働者の雇い入れ日から起算して最短3か月、最長9か月以内</p> <p>4 実施方法</p> <p>中小企業等への委託により実施</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 211-2772)
H27 予算額	120,870 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(41)みやぎ雇用創出対策事業		
2 目的	<p>本県の経済情勢は、震災の影響により大変厳しい状況となったが、災害復旧事業の実施や被災企業の事業再開などにより、有効求人倍率は、震災前の水準を上回っている。しかし、平成25年度の非自発的離職者のうち、中高年齢者は全年齢の52.2%を占め、大変厳しい状況になっていることから、リストラ等により離職を余儀なくされた者を雇い入れた事業主等に対し、奨励金を支給することにより、非自発的離職者の再就職を促進するもの。</p>		
3 事業概要	<p>1 内容 企業整備等（リストラ等）で離職を余儀なくされた者を、公共職業安定所の紹介により雇い入れた事業主に対し、奨励金を支給する。</p> <p>2 支給対象</p> <p>（1）再就職奨励金 再就職援助計画又は大量雇用変動届の提出があった事業所からの離職者であり、中高年齢（40歳以上64歳以下）の非自発的離職者を雇い入れた事業主（再就職促進奨励金）</p> <p>（2）農業法人雇用創出奨励金 非自発的離職者を雇い入れた農業法人</p> <p>（3）NPO活用雇用創出奨励金 非自発的離職者を雇い入れたNPO法人</p> <p>3 奨励金額 対象者1人につき45万円（中小企業者等） 20万円（大規模な事業者） ※農業法人雇用創出奨励金及びNPO活用雇用創出奨励金は、一律45万円</p>		
H26 当初予算額	68,100 千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 211-2772)
H27 予算額	46,100 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(43) 中高年人材育成助成事業		
2 目的	中高年齢者を雇用し、OJT、OFF-JT により人材育成を行う中小企業等に対して助成金を支給し、中高年齢者の雇用の促進及び人手不足の業種等における人材の確保を図るもの。		
3 事業概要	<p>1 内 容</p> <p>中高年齢者を雇用し、OJT 及び OFF-JT により、3 か月から 9 か月間復職に必要な知識・技術の習得や業務に必要な資格の取得、経験の蓄積等人材育成を行う事業者に対し、助成金を支給する。</p> <p>2 対象者</p> <p>40 歳から 64 歳までの中高年齢者であり、未経験の職種で就業を希望する者を雇い入れ、人材育成を行う中小企業等</p> <p>3 対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者の人材育成期間中の人件費 ・対象者の社会保険料の事業主負担分 ・人材育成に必要な物品 ・資格取得のために要した経費 ・研修会の開催や参加のための経費 等 <p>※人材育成に要した経費の 2 分の 1、対象者 1 人につき 100 万円を上限</p> <p>4 支給見込者数</p> <p style="padding-left: 20px;">20 人</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 211-2772)
H27 予算額	20,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(44)子育て女性等就職支援事業		
2 目的	就労意欲のある子育て女性に対して、就職活動をよりスムーズかつ有利に進めることができるよう、託児機能を持たせた上での再就職支援を行うとともに、子育て等を終えた女性等を雇用し、OJT、OFF-JT により人材育成を行う中小企業等に対して助成金を支給し、女性の雇用の促進及び人手不足の業種等における人材の確保を図るもの。		
3 事業概要	<p>1 子育て女性向けの再就職支援</p> <p>(1) 託児所付き研修（年4回、各回20人定員、時間帯はいずれも10:00～12:30）</p> <p>① 以下の研修メニューを実施（マザーズハローワークと連携し、研修メニューや頻度等を適宜調整）</p> <p>イ 社会人基礎力養成研修：ビジネスマナーやコミュニケーション研修（3日間/回）</p> <p>ロ ステップアップ研修：自分に合った働き方（雇用形態・勤務時間等）探し、適性試験</p> <p>ハ 実践研修：自己分析、応募書類、面接の受け方（2日間/回）</p> <p>ニ ビジネス研修：ワード、エクセル、メール・インターネット研修（15日間/回）</p> <p>ホ 接客研修：サービス業向けの実務研修（2日間/回）</p> <p>② 研修メニューは、各自のニーズに合わせて選択</p> <p>(2) 「みやぎジョブカフェ」との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講後、「みやぎジョブカフェ」でキャリアカウンセリングを受けることが可能となるよう、研修当日の託児施設は夕方まで開設 ・みやぎジョブカフェが提供するキャリアカウンセリングや各種セミナーとの連携による相乗効果を図る。 <p>2 子育て終了女性等スキルアップ再就職助成事業</p> <p>子育て等を終えた女性等を雇用し、OJT 及び OFF-JT により、3か月から9か月間復職に必要な知識・技術の習得や業務に必要な資格の取得、経験の蓄積等人材育成を行った事業者に対し、助成金を支給する。</p> <p>(1) 対象者</p> <p>子育て等により1年以上離職している者を雇い入れ、人材育成を行う中小企業等</p> <p>(2) 対象経費</p> <p>対象者の人材育成期間中の人件費、対象者の社会保険料の事業主負担分、人材育成に必要な物品、資格取得のために要した経費、研修会の開催や参加のための経費 等</p> <p>※人材育成に要した経費の2分の1（対象者1人につき100万円を上限）</p> <p>3 対象者数等</p> <p>(1) 研修受講見込者数：560人</p> <p>(2) 助成金の支給見込者数：10人</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 211-2772)
H27 予算額	29,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(45)産業人材育成プラットフォーム推進事業		
2 目的	地域産業振興の重要な要素である産業人材育成のため、地域産業の人材ニーズに応じた人材育成策の検討や多様な人材育成への取組を推進するとともに、教育現場と地域の産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の中核として地域産業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。		
3 事業概要	<p>1 「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の運営 今後取り組むべき人材育成策の具体的な検討や情報共有・意見交換の場</p> <p>2 「圏域版プラットフォーム」の運営 地域資源を活用し、地域の実情に応じた人材育成の推進</p> <p>3 産業人材育成プロジェクトの実施支援 外部競争資金を活用して人材育成プロジェクトに取り組む実施機関等に対する運営支援・助言</p> <p>4 産業人材育成フォーラムの実施</p> <p>事業概要</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">産学官連携ラウンドテーブル H19.1月 (宮城県・仙台市・東北経済連合会・東北大学) →地域を挙げた“戦略的な産業人材育成体制の整備”で合意</p> </div> <p style="text-align: center;">↓ 産学官の連携を中核に産業・教育関係者へ参画呼びかけ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #e6f2ff;"> <p style="text-align: center;">みやぎ産業人材育成プラットフォーム H19.6月設置 協議・調整する場</p> <p>■構成機関 23団体 宮城県・仙台市・教育委員会・東北経済連合会・経営者協会・商会議所・商工会・工業会・中小企業団体中央会・東北大学・宮城画専・基盤技術高度化支援センター参加機関(13機関)・職業能力開発協会・雇用能力開発機構・宮城労働局・東北経済産業局 など ※実務者による担当者会議を中心にネットワークを活かした活動を展開</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e6f2ff; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">プラットフォームの総論－参加団体の持つ経営資源を活用した事業の推進・連携実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●イノベーションを支える高度人材・起業家育成 ●キャリア教育の推進支援 ●大学、高校におけるインターンシップの拡充 ●創造性・課題解決能力向上のためのプログラム・実践機会の提供 </div> <p>■構成機関との連携実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">①人材育成資源の棚卸しと最適化 実態調査(人材育成メニュー、企業・学校コース)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">②産業人材育成プログラムの企画・実施支援 人材育成プログラムの全国発信・プロジェクトメイク</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">③産業人材育成コーディネーターの養成 企業と学校・人材開発機関との構築し役の養成研修</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">④産業人材育成フォーラム 地域を挙げた産業人材育成の機運醸成</p> </div> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">宮城県の役割・……事務局機能・人材育成に活用できる経営資源の基礎調査等</p> </div>		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(46)みやぎクラフトマン21事業
2 目的	専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や高校生が現場実習等の機会をとおり実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより、地域を支える人材の確保につなげていくことを目的とする。
3 事業概要	

(1) ものづくり現場実習

企業等での現場実習を通し、専門高校での学習と企業の有機的関連を認識させ、職業観や勤労観の育成と学習意欲の向上及び専門的な技術・技能の習得を目指す。

(2) ものづくり高・大・企業連携

企業や大学等との研究開発部門と連携を図り、生徒に各専門教科の発展的な内容の学習機会を提供し、先端技術の技術習得や課題解決能力の養成を図る。

(3) ものづくり実践指導支援

生徒や教員を対象に企業の卓越した技術者や高度熟練技能者による実践的な指導により、ものづくりに関する確かな技能・技術の習得や難易度の高い資格取得を目指す。

(4) ものづくりコンテスト充実支援

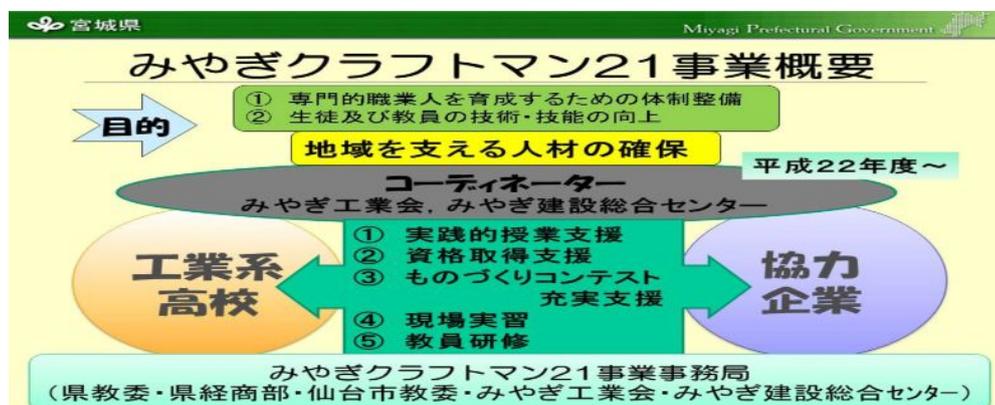
生徒の各種ものづくり関係競技大会への参加を支援し、生徒の課題解決能力及び技能や知識等の「統合力」の育成を図る。

(5) ものづくり出前授業

高校生が、小・中学生に対するものづくり出前授業の教材開発を通して、専門知識や技術の深化とプレゼンテーション能力の向上を図る。

(6) 教員研修

工業担当教員を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して、技術等の習得と教員の指導力向上を目指す。



H26 当初予算額	3,068 千円	担当課	教育庁高校教育課 (TEL: 211-3625)
H27 予算額	3,276 千円 《発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(47)ものづくり人材育成確保対策事業		
2 目的	<p>中小製造企業や誘致企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生等の拡大を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保と就職後の離職防止を図る。</p>		
3 事業概要	<p>1 ものづくり産業人材育成・認知度向上事業（4, 886千円）</p> <p>(1) ものづくり企業セミナー・・・5回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 県内ものづくり企業，県内外理工系大学等 ・目標 参加学生300名 <p>(2) 工場見学会・・・13回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象等 ①高校生 12回 ②若年求職者 1回 <p>(3) 製造業認知度向上冊子作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 小学生及び中学生（各25, 000冊） ・内容 自動車産業等，製造業への興味・関心を促す冊子を作成・配布する。 <p>2 ものづくり人材確保対策事業（169千円）</p> <p>中小製造企業等の採用力の向上を図るセミナーを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 県内中小製造業等（経営者・人事担当者） ・内容 企業の人材確保に向けた採用力向上セミナーを開催 4回 <p>3 ものづくり人材就職・職場定着支援事業（3, 180千円）</p> <p>高校等にキャリアカウンセラーを派遣し，製造業に対する理解の促進や職業観の醸成を図るセミナー等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先 高校等 30校 ・目標 受講者 延べ2, 000人 <p>4 ものづくり産業広報事業（13, 587千円）</p> <p>県内企業・業界・職種・製品等を紹介する広報誌を年4回発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 県内の高校生及び大学生 ・内容 10, 000部／回発行 Web上でも公開する。 <p>5 ものづくり人材育成コーディネート事業（8, 178千円）</p> <p>工業系高校生を対象に，熟練技能者の派遣による実践指導等を行う。</p> <p style="padding-left: 40px;">（旧 ものづくり人財育成支援事業（緊急雇用創出事業））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 県内の工業系高校生 ・内容 熟練技能者による実践指導，インターンシップ，職業講話，高大連携，小中学校への出前授業 		
H26 当初予算額	21,400 千円	担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
H27 予算額	30,000 千円《発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(48)KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業		
2 目的	学術研究機関，産業支援機関，産業団体，金融機関，行政機関等がネットワークを形成することにより，地域企業の基盤技術高度化を支援するための効果的な連携活動を推進し，地域産業の競争力強化及び地域経済の発展を図る。（発足日：H20.1.15）		
3 事業概要	<p>【構成機関について】（全22機関）</p> <p>(1)「基盤技術高度化支援に係る相互協力協定」（協定期間：H20.1.15～H23.3.31）を締結した10学術研究機関及び宮城県 石巻専修大学，一関工業高等専門学校，仙台高等専門学校，東北学院大学，東北工業大学，東北職業能力開発大学校，東北大学，東北文化学園大学，宮城教育大学，宮城大学</p> <p>(2) ネットワークの目的に賛同し参画を申し出た機関（計11機関） ㈱インテリジェント・コスモス研究機構，(独)科学技術振興機構 JST 復興促進センター，(公財)仙台市産業振興事業団，仙台商工会議所，㈱日本政策金融公庫仙台支店中小企業事業，(公財)みやぎ産業振興機構，(社)みやぎ工業会，(財)岩手県南技術研究センター，㈱テクノプラザみやぎ，㈱七十七銀行，㈱三井住友銀行東北法人営業部</p> <p>※広域的連携機関として，山形大学国際事業化研究センターと(独)産業技術総合研究所東北センターが参画。</p> <p>【KCみやぎ推進ネットワークの主な活動について】</p> <p>(1) 基盤技術の高度化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業技術総合センター内に設置するワンストップ相談窓口や大学教員等による技術支援（大学・高専等での技術相談・・・H25年度：618件，H18～25年度累計：2,880件） ・ 技術的課題解決支援事業 ・ WEBサイトでの研究者，機器開放，事業支援情報の提供 <p>(2) 産学連携プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学共同による研究会活動（H25年度実績：6件） ・ 研究シーズや技術的課題等をテーマとした産学官合同セミナー・情報交換会等の開催 		
H26 当初予算額	3,807 千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL：211-2721)
H27 予算額	3,543 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(49) 中小企業・大学等就職支援事業		
2 目的	<p>本事業は、年 3 回の合同企業説明会を開催し、併せて参加求職者に対する合同適性試験や就職支援セミナー等を実施の上、採用に至るまでをコーディネートし、中小企業と若年求職者等の雇用のミスマッチの解消を進めるものである。</p> <p>また、大学等と地元中小企業双方の情報交換の場を創設し、相互理解を図り、人手不足の解消や内定率の向上に結び付ける。</p>		
3 事業概要	<p>1 事業の概要</p> <p>(1) 地元中小企業と若年求職者の合同企業説明会</p> <p>① 対象企業 地元中小企業 50 社程度</p> <p>② 対象者 新卒予定者（既卒 3 年以内を含む）、若年求職者（15 歳～44 歳）</p> <p>③ 開催回数 年 3 回</p> <p>④ 参加人数 各回 150～200 人程度</p> <p>⑤ 各種支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合説ワンポイントセミナー（各合説当日、2～3 回） ・面接の受け方セミナー（各合説後） ・内定者向けビジネスマナーセミナー（各合説後） <p>⑥ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎回合同適性試験を実施（各回の出展企業に応募可能） ・一度の受験で複数の企業に応募可能（求職者のメリット） ・採用試験等に係る経費節減（出展企業のメリット） <p>(2) 大学等の就職担当者と地元中小企業の人事担当者との情報交換会</p> <p>① 対象大学等</p> <p style="padding-left: 20px;">県内に就職希望の学生が在学する大学等（県の内外を問わず） 50 校程度</p> <p>② 対象企業 県内での就業を予定している中小企業 50 社程度</p> <p>③ 開催回数 年 2 回</p> <p>(3) その他地元中小企業向けセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場定着支援（企業人事担当者向け）に関するセミナー（又は大学の就職担当者向けセミナーを検討中） ・中小企業向け採用力向上セミナー <p>2 事業のスケジュール</p> <p>6 月 第 1 回情報交換会</p> <p>7 月 第 1 回合同企業説明会</p> <p>11 月 第 2 回合同企業説明会</p> <p>12 月 第 2 回情報交換会</p> <p>1 月 第 3 回合同企業説明会</p>		
H26 当初予算額	－千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 246-4510)
H27 予算額	29,863 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(50) 高卒就職者援助事業		
2 目的	就職を希望する高校生に対する就職支援及び就職後の職場定着支援に取り組み、若年労働者の確保による県内企業の活性化を図る必要があるため、宮城労働局及び県教育委員会など関係機関と連携し、各種支援策を推進することにより、一人でも多くの高校生が早期に安定した就職ができるように支援するもの。		
3 事業概要	<p>1 企業説明会</p> <p>(1) 内容：県内高校生、教員等を対象に県内の高校生の採用を予定している企業説明会を開催し、高校生の応募先決定支援、ミスマッチ解消、就職後の早期離職の防止を図る。</p> <p>(2) 時期：7月～8月</p> <p>(3) 場所：仙台市，石巻市，塩竈市，気仙沼市，大崎市，大河原町</p> <p>2 就職面接会</p> <p>(1) 内容：企業との面接，ハローワーク職員による職業相談</p> <p>(2) 時期：秋期（10月～11月）・冬期（1月～2月）</p> <p>(3) 場所：仙台市，石巻市，大崎市</p> <p style="padding-left: 40px;">※ 気仙沼市では、内定状況に応じてミニ面接会等を開催</p> <p>3 職場定着セミナー</p> <p>(1) 内容：社会人としてのマナーや基本的なビジネススキル等に関する合同研修会を開催するもの。</p> <p>(2) 時期：春期（4月～5月），秋期（9月～10月）</p> <p>(3) 場所：仙台市，石巻市，気仙沼市，大崎市，大河原町</p>		
H26 当初予算額	4,190 千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 211-2772)
H27 予算額	4,586 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(51)新規大卒者等就職援助事業		
2 目的	<p>平成 26 年 3 月新規大卒者等の就職状況については、3 月末現在の就職内定率は 91.6%と、3 年連続で 90%を超えているが、国内外の経済情勢等の状況変化や復興需要の終息により、今後求人の減少が懸念されるなど、景気の先行きが不透明となっている。また、震災からの復興に向け、技術革新や情報化の進展に伴う産業構造の変化に対応しうる専門知識や技術等を有する大卒者等を、本県の復興を担う人材として、一人でも多く確保する必要がある。</p> <p>このため、新規大学等の卒業予定者に対し、県内企業への就職を支援し、県内労働市場への優秀な人材流入を促進するもの。</p>		
3 事業概要	<p>1 就職ガイダンスの開催</p> <p>(1) 内容：学生と企業との面接，求人情報の提供，ハローワーク職員による職業相談</p> <p>(2) 時期：8 月下旬</p> <p>(3) 会場：仙台国際センターコンベンションホール</p> <p>2 新卒者対象求人情報の作成・提供</p> <p>(1) 部数：2,000 部</p> <p>(2) 提供時期等：8 月（「就職ガイダンス」開催時等に配布）</p>		
H26 当初予算額	2,437 千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 211-2772)
H27 予算額	2,784 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(52)被災者等再就職支援対策事業		
2 目的	県内では、沿岸地域を中心に人手不足や雇用のミスマッチが顕著となっていることから、宮城労働局等の関係機関と連携して沿岸地域における被災求職者等を対象とした合同就職面接会を開催することにより、被災者等の早期就職による生活の安定と県内企業の人材確保を図るもの。		
3 事業概要	<p>○被災者等合同就職面接会の開催</p> <p>宮城労働局、ハローワーク等と連携し、合同就職面接会を開催する。</p> <p>(1) 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者等と企業との面接 ・求人情報等各種就職支援の提供 ・ハローワーク職員による職業相談 <p>(2) 時 期：求職者等の状況を踏まえ、関係機関と調整</p> <p>(3) 場 所：仙台地域、石巻地域、気仙沼地域（各地域2回を予定）</p>		
H26 当初予算額	5,395 千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)
H27 予算額	4,483 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(53)建設産業振興支援事業		
2 目的	「みやぎ建設産業振興プラン」の趣旨を引き継ぎ、現状の課題を踏まえた上で効果的に建設産業の振興施策を展開するもの。		
3 事業概要	<p>(1) 建設業振興支援講座の開催</p> <p>○経営戦略や担い手確保に積極的に取り組む建設業者を支援するため、実践的指導が可能な専門のコンサルタントや成功事例を有する建設業の経営者などを講師に迎え、時期に応じた効果的な講習会を開催する。</p> <p style="padding-left: 2em;">※平成 26 年度支援講座開催実績 (3 回開催、計 230 人参加)</p> <p><平成 27 年度講習会テーマ></p> <p style="padding-left: 2em;">① 建設業の担い手確保、②建設業の法令遵守、③建設業の経営戦略</p> <p>(2) 新たな「みやぎ建設産業振興プラン」の策定に向けた懇談会の開催等</p> <p>○新たな「みやぎ建設産業振興プラン」を策定するため、外部委員を委嘱し懇談会を開催するとともに、前年度に引き続き建設業界からの多様な意見を計画策定の過程で反映させていくための意見交換会を開催する。また、建設産業振興プラン策定に有用な情報収集を行うとともに、プラン内容の広報等にも努める。</p> <p style="padding-left: 2em;">※平成 26 年度建設業団体等との意見交換会開催実績 (21 回開催、計 389 名参加)</p> <p><プランへの多様な意見の反映等></p> <p style="padding-left: 2em;">① 建設産業振興懇談会の開催 (年度内に 3 回程度)</p> <p style="padding-left: 4em;">外部有識者や業界団体の代表者などによる懇談会の開催 (→有識者等の意見をプランに反映)</p> <p style="padding-left: 2em;">② 建設業団体等との意見交換会の開催 (年度内に随時開催)</p> <p style="padding-left: 4em;">各建設業団体や地域の建設業者との意見交換会の開催 (→業界団体等の意見をプランに反映)</p> <p style="padding-left: 2em;">③ パブリックコメントの実施 (年度後半)</p> <p style="padding-left: 4em;">プラン原案を公表し、パブリックコメントを実施 (→県民等の意見をプランに反映)</p>		
H26 当初予算額	2,513 千円	担当課	土木部事業管理課
H27 予算額	3,528 千円 《通常》		(TEL : 211-3116)

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(54)ものづくり中核人材育成推進事業
2 目的	県内のものづくり企業が必要とする生産現場の中核的人材を安定的かつ継続的に供給するため、県内大学等における即戦力人材の育成を支援するとともに、就職先としての県内企業の認知度向上を図る。
3 事業概要	

1 中核人材の育成支援 (14,500千円)

(1) 対象

ものづくり企業6社程度

県内理工系大学等の学生30人(仙台大専及び東北能開大で先行実施)

(2) 実施形態

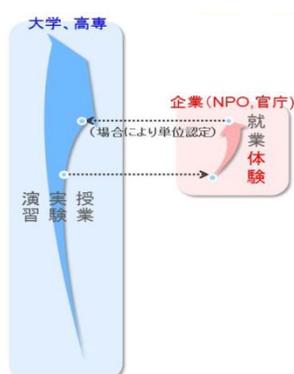
委託費(企業開拓及び取組内容調整等)

補助金(受入企業に対し人件費,材料費等)

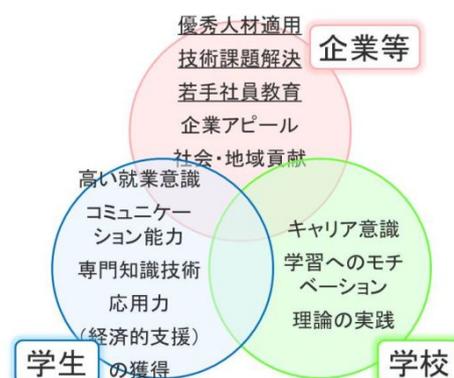
(3) 事業概要

教育機関と企業の連携により、企業から学生グループに新規開発や事業化検討等のテーマを与え、企業での就業と学校での実験・演習を1～2か月の期間で交互に繰り返しながら、課題発見や問題解決等に取り組む。

取組イメージ



取組メリット



従来のインターンシップ ものづくり中核人材育成推進事業

2 工場見学会 (1,500千円)

(1) 対象

県内理工系大学等7校及び本県出身者が多い隣県の大学等3校の学生

(2) 事業概要

県内ものづくり企業を対象とした工場見学会を開催する。(10回程度)

H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
H27 予算額	16,000千円《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(55) ICT技術者UIJターン等促進事業		
2 目的	情報サービス産業の技術者不足に対応するため、首都圏等でのPRに加え、就業前の見学・体験の機会を提供するとともに、就業後に高度教育プログラムを提供することにより、ICT技術者のUIJターン等を支援するもの。		
3 事業概要	<p>新卒者及び経験者を対象とし、県内ICT関連企業への就業を促進するため、次の事業をパッケージとして実施（業務委託）する。</p> <p>(1) 情報発信（首都圏等向け情報誌・大学等へのPR，合同面接会による有益情報の提供）</p> <p>(2) 現場見学・体験機会の提供 新卒者向け：インターンシップ等，合同合宿 経験者向け：現地説明会，合同合宿</p> <p>(3) 教育プログラムの提供（就業後） 新卒者向け：社会人研修，技術研修等 経験者向け：キャリアアップ研修（プロジェクトマネジメント，構想力向上等）， キャッチアップ研修（新技術習得）等</p> <p>(4) その他目的達成のため必要となる業務</p> <p>【事業イメージ】</p> <pre> graph LR subgraph "情報発信" A["・情報誌 ・合同面接会"] end subgraph "見学・体験" B["・インターンシップ 等"] C["・現地説明会"] end subgraph "就業" D["合同 合宿"] end subgraph "教育" E["・社会人研修 ・技術研修"] F["・キャリアアップ 研修 ・キャッチアップ 研修"] end A --> B A --> C B --> D C --> D D --> E D --> F </pre>		
H26 当初予算額	一千万円	担当課	震災復興・企画部情報産業振興室 (TEL：211-2479)
H27 予算額	50,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(56)宮城UIJターン助成金事業		
2 目的	プロフェッショナル人材を受け入れた企業に対し助成金を支給し、県内中小企業への人材還流の促進を図るもの。		
3 事業概要	<p>1 内 容</p> <p>大都市のプロフェッショナル人材と県内企業の合意により、3か月程度の「お試し就業」を実施する場合、助成金の対象として認定し、お試し就業終了後、受入企業に対し助成金を支給する。</p> <p>2 対象者</p> <p>大都市から宮城県にUIJターン就職する、経営や専門知識を有する「プロフェッショナル人材」を受け入れた企業</p> <p>3 対象経費（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お試し就業期間中に受入企業が支払った給与 ・社会保険料（事業主負担分） ・引越等転居費用 ・居住地決定までの宿泊費 ・住宅補助 ・通勤手当 <p>※助成対象経費の2分の1、上限100万円</p> <p>4 支給見込者数</p> <p style="padding-left: 20px;">50人</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工部雇用対策課
H27 予算額	50,000 千円 《地方創生》		(TEL : 211-2772)

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(57)沿岸地域就職サポートセンター事業		
2 目的	石巻、塩竈、気仙沼に就職支援のためのサポートセンターを設置し、沿岸地域の求職者や就労意欲が低下している被災者に対して、登録制によるきめ細かな支援を行い、求職者等を就職に繋げるとともに、沿岸地域の企業の人材確保を図る。		
3 事業概要	<p>1 沿岸地域就職サポートセンターの設置・運営</p> <p>(1) 設置地域 石巻、塩竈、気仙沼</p> <p>(2) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 求職者の掘り起こし ロ 支援者登録（個別・継続的な支援） ハ 再就職意欲醸成支援（しごとサロンの開催等） ニ 職種適性診断 ホ 就職支援セミナー，キャリアカウンセリング ヘ 必要スキル取得支援 ト 企業情報提供（合同企業訪問ツアー，職場体験ツアー等） チ 「出前ジョブカフェ」の沿岸地域版の開催（石巻，気仙沼） <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナー（自己分析，応募書類対策，面接対策等） ・個別就職相談（キャリアカウンセリング） <p>2 「みやぎジョブカフェ」による支援</p> <p>「みやぎジョブカフェ」との密接な連携を図り，ジョブカフェ常駐のキャリアカウンセラーによるサポートセンターに対するフォロー等を実施</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工部雇用対策課 (TEL : 211-2772)
H27 予算額	100,000 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(58)教育旅行誘致促進事業		
2 目的	人口減少社会を迎え、交流人口を増やすことが重要な課題であり、解決手段の一つとして修学旅行など、教育旅行を誘致することは、将来的にリピーターづくりにも繋がるものであり、長期的な交流人口の確保を見込めることから、教育旅行の誘致を行うもの。		
3 事業概要	<p>(1) 教育旅行誘致促進事業 677 千円 (一財)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市, 宮城県観光連盟, 仙台観光コンベンション協会と連携した誘致活動 北海道 (札幌地区、函館地区) 旅行会社説明会, 学校関係者説明会など ・ 東北観光推進機構主催の教育旅行セミナーへの出席と現地旅行会社や学校関係者訪問による誘致活動 (関東) <p>(2) 教育旅行誘致拡大事業 3,600 千円 (発展税)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中部, 関西, 九州地区からの教育旅行誘致のため, 震災研修を含めた教育旅行の招請などを行うもの。 ・ 東北観光推進機構と連携した教育旅行の誘致活動 (福岡) ・ 中部以西における現地旅行会社や学校関係者訪問による PR 実施 (名古屋, 金沢, 大阪) 		
H26 当初予算額	4,436 千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL : 211-2824)
H27 予算額	4,277 千円 《発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(59)みやぎ観光復興イメージアップ事業		
2 目的	震災の発生に伴う風評の影響によって、本県を訪れる観光客が大幅に減少していることから、在仙プロスポーツやJRと連携した首都圏等でのPRを積極的に行い、県内への旅行意欲を喚起しようとするもの。		
3 事業概要	<p>(1) プロスポーツと連携した観光客誘致事業（3,600千円） 在仙プロスポーツチームと連携し、試合開催時におけるブース等の設置、旅行会社とタイアップした誘客事業などにより、来場者に復興をPRし、来県を促すものである。 想定時期：楽天野球団（夏）、ベガルタ仙台（秋）、89's（冬）</p> <p>(2) JR等と連携した首都圏PR事業（1,800千円） JRの関東の主要駅を活用したキャラバンにより本県の観光PRを実施するほか、旅行会社訪問などを実施し、商品造成や送客依頼などを行うもの。 想定：上野、池袋、大宮、千葉、横浜の各駅</p> <p>(3) 首都圏におけるPRイベント実施事業（1,200千円） 東日本大震災の発生を受け、本県の観光客の回復が遅れていることから、首都圏におけるイベントを開催することにより、宮城の元気と観光の安全安心をPRするもの。 ①観光PRブース設置によるポスター掲示、パンフレット配布等の実施 ②宮城の観光PRステージの実施 ③マスコミに対する宮城の観光PRの実施 ※場所の想定：東京丸の内/マルキューブ</p>		
H26 当初予算額	5,000 千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2824)
H27 予算額	6,600 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(60) 県外観光客支援事業											
2 目的	<p>宮城県震災復興計画及び第3期みやぎ観光戦略プランにおいて重点的に取り組むこととしている「教育旅行インセンティブツアー」と「震災についての学習・研修を目的とする旅行の誘致（復興ツーリズム）」については、震災から3年が過ぎた現在でも衰えることがない。</p> <p>これまで、これらの旅行のニーズと受入先の調整を行ってきた「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」と「みやぎ観光復興支援センター」の機能を統合し、効率性を高めて実施するもの。</p>											
3 事業概要	<p>1 事業の期間</p> <p>「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」 H25年度より実施 3ヶ年度目 「みやぎ観光復興支援センター」 H23年度より実施5ヶ年度目</p> <p>2 全体事業費 H27：39,500千円</p> <p>3 事業の概要</p> <p>(1) 教育旅行支援整備事業 国内外からの教育旅行等の希望団体に対して、希望と受入可能な訪問先とのマッチングを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外から本県への教育旅行・インセンティブツアーに係る要望に対するコーディネート業務 ・国内の学校・団体等と受け付けた要望のマッチング業務 ・県内関係機関・施設と企業からのインセンティブ旅行に関する要望とのマッチング業務 ・県内教育旅行及びインセンティブツアーに関する情報発信（HPの運営、情報誌への記事掲載等） <p>(2) ボランティアツーリズム推進事業 旅行会社や学校、企業に対して被災地でのボランティアツアーや研修プログラムに関わる情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社、学校、企業等への情報提供、受入市町村側との調整 ・受入市町村等の取組支援 ・学校、企業等へのプロモーション活動 <p>4 過去のマッチング実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">センター</th> <th style="text-align: center;">団体数</th> <th style="text-align: center;">人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育旅行コーディネート支援センター (H23.8～H26.9)</td> <td style="text-align: center;">69団体</td> <td style="text-align: center;">8,152人</td> </tr> <tr> <td>みやぎ観光復興支援センター (H23.10～H26.9)</td> <td style="text-align: center;">1,138 団体</td> <td style="text-align: center;">41,423人</td> </tr> </tbody> </table>			センター	団体数	人数	教育旅行コーディネート支援センター (H23.8～H26.9)	69団体	8,152人	みやぎ観光復興支援センター (H23.10～H26.9)	1,138 団体	41,423人
センター	団体数	人数										
教育旅行コーディネート支援センター (H23.8～H26.9)	69団体	8,152人										
みやぎ観光復興支援センター (H23.10～H26.9)	1,138 団体	41,423人										
H26 当初予算額	81,000 千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL：211-2823)									
H27 予算額	39,500 千円 《通常》											

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(61)沿岸部観光復興情報等発信事業		
2 目的	震災で甚大な被害を受けた沿岸部への交流人口の増加を図るため、沿岸部で開催されるイベントの情報などの観光情報や復興の状況、宮城県産の農林水産物に関する情報を首都圏のマスメディア等を活用して発信し、沿岸部への誘客及び農林水産物の販路回復を図るもの。		
3 事業概要	<p>1 事業の期間 平成27年度～平成29年度</p> <p>2 内 容</p> <p>震災で甚大な被害を受けた沿岸部への交流人口の増加を図るため、沿岸部で開催されるイベントの情報などの観光情報や復興の状況、宮城県産の農林水産物に関する情報を首都圏のマスメディア等を活用して発信し、沿岸部への誘客及び農林水産物の販路回復を図る。</p> <p>(1) テレビ番組による情報発信</p> <p style="padding-left: 20px;">媒 体 首都圏ローカルテレビ局（埼玉県，千葉県，神奈川県）</p> <p style="padding-left: 20px;">放送回数 毎週（番組時間：10分，放送開始時期は要調整）</p> <p>(2) 首都圏の交通機関での情報発信</p> <p style="padding-left: 20px;">媒 体 首都圏の鉄道での広告（山手線中吊り広告・1週間掲出）</p> <p style="padding-left: 20px;">掲載回数 毎月（12ヶ月）。なお，広告印刷費を含む。</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2823)
H27 予算額	100,000 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(62)石巻地域交流人口拡大のための二次交通活用検証事業		
2 目的	東日本大震災で被災した JR 仙石線が H27 年 5 月末に全線再開となることから、JR 利用観光客の駅から目的地までの移動手段の確保及び松島エリアから石巻圏域への誘導を図る。		
3 事業概要	<p>実際にバスを運行しようとした場合に発生する諸問題を具体的に把握し、地域での実現性を探るため、周遊バスの試験運行を行い、また、利用者アンケート等による傾向やニーズを分析する。</p> <p>1 期間・時間 概ね夏期休暇期間中の日中、数往復程度を運行</p> <p>2 路線 JR 仙石線の松島海岸駅、野蒜駅、JR 石巻線女川駅等を起点とした石巻圏の周遊観光コース</p> <p>3 主な内容 JR 仙石線再開を契機とした鉄道利用者の誘客、松島”湾”ダーランド構想を踏まえた誘客、震災後の新たな観光資源である被災地ガイドを活用した誘客、復興する管内宿泊施設の PR と利用促進による誘客など、バスの試験運行を軸としながら、交流人口拡大のための種々の手法を複合的に展開する。</p> <p>(1) JR 利用者向けの試験的な観光周遊バスの運行 (2) 被災地ガイドの活用機会の拡大と資質の向上を目指した乗務補助と事前研修 (3) 利用者ニーズの把握と分析のためのアンケートの実施と圏域での共有化 (4) 事業効果を高めるための有料媒体等を使った告知 (5) 期間中の管内宿泊施設の利用促進を図る利用者特典企画の実施 など</p>		
H26 当初予算額	—円	担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL : 211-2791)
H27 予算額	10,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(63)魅力あふれる松島湾観光創生事業		
2 目的	松島湾エリアの魅力を最大限引き出すため、観光資源の再構築を図り、受入体制の整備を行うとともに、沿岸部の観光拠点として復興ツーリズムなどを強力に推進し、「世界の松島湾」として多くの観光客に訪れていただける観光地を目指すもの。		
3 事業概要	<p>松島湾エリアは、一定の知名度があり、「世界で最も美しい湾クラブ」に日本で初めて加盟し、地元の取り組みとして「松島”湾”ダーランド構想」で広域連携の芽が出つつあることから、モデル地域として事業を展開するもの。</p> <p>(事業費 28,000 千円：平成 26 年度 2 月補正予算)</p> <p>1 松島湾ダーランド推進計画の策定及び調査 「世界の松島湾」を目指す松島湾ダーランド構想名古を具現化する推進計画を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 松島湾エリア内の観光の現状、課題の把握及び分析 ○ 情報発信機能を有する拠点施設、着地型観光、受入環境整備等松島湾エリア魅力向上策の検討 <p>2 観光プロモーション等情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 松島湾エリア広域観光情報誌（多言語対応）作成 (2) 沿岸部への誘客及び東北全体を意識した観光プロモーション 実施地域：首都圏、名古屋、大阪、福岡 (3) 多言語案内板設置等インバウンド受入環境整備 松島四大観（4箇所）への統一デザインによる案内板の整備 		
H26 当初予算額	一千万円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2824)
H27 予算額	28,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(64)観光施設再生・立地支援事業																																
2 目的	大震災により被災した観光事業者の再建・復旧の支援と特に回復が遅れている沿岸地域への立地を促すことにより、多くの観光客を迎え入れ、地域経済及び地域社会を活性化することを目的とし、被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費について、予算の範囲内において助成するもの。																																
3 事業概要	<p>1 事業の期間 平成26年度～平成29年度</p> <p>2 全体事業費 1,045,000 千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">H26</th> <th style="text-align: center;">H27</th> <th style="text-align: center;">H28</th> <th style="text-align: center;">H29</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">再生支援型</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td style="text-align: right;">490,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宿泊施設立地支援型</td> <td style="text-align: right;">225,000</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> <td style="text-align: right;">555,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">355,000</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> <td style="text-align: right;">1,045,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 内容</p> <p>(1) 再生支援型（県内全域）</p> <p>① 補助対象者 東日本大震災により被災した宮城県内の観光施設・設備を再建・復旧する中小企業者等</p> <p style="margin-left: 20px;">i ホテル、旅館、簡易宿所営業及び下宿営業の施設</p> <p style="margin-left: 20px;">ii その他、特に認める観光集客施設</p> <p style="margin-left: 40px;">※ 施設自体に観光集客力のある施設又は専ら観光客の利用に供される施設を対象。</p> <p>② 対象経費 施設・設備の修理、建替、入替に要する経費（解体撤去費、修復・建替費、買替費、移設費等）</p> <p>③ 補助率等（1事業者当たり） 対象経費の1/2以内、上限10,000千円、下限1,000千円</p> <p>④ 事業規模 ・計画期間全体 H26～H29（4年間）</p> <p>(2) 宿泊施設立地支援型（沿岸地域15市町（仙台市は宮城野区、若林区に限る））</p> <p>① 補助対象者 沿岸部市町において、スペースや設備の共有化により、効率化・低コスト化した宿泊施設を設置し、地域住民を雇用する被災事業者を含む複数の民間宿泊事業者によるグループ</p> <p>② 対象経費 沿岸部市町に宿泊施設を新たに設置するのに要する経費（修復・建替費、買換・修繕費、移設費、新規立地建設工事費等）</p> <p>③ 補助率等（1グループあたり） 被災宿泊事業者 1/2以内、上限10,000千円、下限1,000千円 上記以外 1/3以内、上限7,000千円、下限1,000千円</p> <p style="text-align: center;">観光施設再生支援事業補助金（観光施設立地支援型）事業イメージ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 40%; text-align: center;"> <p style="color: red; font-weight: bold;">沿岸部の被災宿泊事業者</p> <p style="color: red; font-weight: bold;">(再建困難)</p>  </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">}</div> <div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 40%; text-align: center;"> <p style="font-weight: bold;">被災宿泊事業者以外の事業者等</p>  <p>運営の効率化などの経営ノウハウや新たな魅力の付与 など</p> </div> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">H26 当初予算額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">355,000 千円</td> <td rowspan="2" style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">担当課</td> <td rowspan="2" style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;">経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2823)</td> </tr> <tr> <td>H27 予算額</td> <td style="text-align: right;">230,000 千円 《通常》</td> </tr> </table>			種別	H26	H27	H28	H29	合計	再生支援型	130,000	120,000	120,000	120,000	490,000	宿泊施設立地支援型	225,000	110,000	110,000	110,000	555,000	合計	355,000	230,000	230,000	230,000	1,045,000	H26 当初予算額	355,000 千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2823)	H27 予算額	230,000 千円 《通常》
種別	H26	H27	H28	H29	合計																												
再生支援型	130,000	120,000	120,000	120,000	490,000																												
宿泊施設立地支援型	225,000	110,000	110,000	110,000	555,000																												
合計	355,000	230,000	230,000	230,000	1,045,000																												
H26 当初予算額	355,000 千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2823)																														
H27 予算額	230,000 千円 《通常》																																

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(65)沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業		
2 目的	大震災により観光客の回復が遅れている沿岸部において、①宿泊施設の新規立地または既存の宿泊施設の機能拡充、②観光集客施設の新規立地を図る事業者のうち、地域の交流人口増加に貢献する計画を持つモデル事業者を支援するもの。		
3 事業概要	<p>1 事業の期間 平成27年度～平成29年度</p> <p>2 内 容 東日本大震災により観光客の回復が遅れている沿岸部において、宿泊施設の新規立地または既存の宿泊施設の機能拡充や観光集客施設の新規立地を図る事業者のうち、地域の交流人口増加に貢献する計画を持つモデル事業者を支援する。</p> <p>(1) モデル宿泊施設設置型 200,000千円 【補助対象者】 沿岸部の宿泊施設の復旧率が特に低い地域（石巻市（旧牡鹿町、旧北上町、旧雄勝町）、気仙沼市（旧本吉町）、東松島市（旧鳴瀬町）、亘理町、七ヶ浜町、女川町、南三陸町の7市町）において、宿泊施設を新たに立地または既存の宿泊施設を拡張する事業者のうち、地域の交流人口増加に貢献する計画を持つモデル事業者 【対象経費】 施設の設置に要する経費（宿泊施設及び宿泊施設に集客施設等を併設する場合はその施設に係る建設・改修費、整備計画等のコンサルティング費等） 【補助率】 2/3以内 補助上限200,000千円 【その他】 新たに立地または拡張する宿泊施設の定員は、概ね50人程度の小規模な宿泊施設とする（既存の宿泊事業者に大きな影響を与えない小規模なもの）。宿泊施設に地域の交流人口を増加させる施設を併設する場合は、規模の制限はない。補助対象者は被災の有無を問わない。立地に当たっては、市町村の同意を得ること。モデル事業者の選定に当たっては、事業計画の実現性のほか、地域への貢献度（地域資源や人材の活用の度合いなど）から審査を行う。また、地域バランスも考慮する。</p> <p>(2) モデル観光集客施設設置型 200,000千円 【補助対象者】 沿岸部（15市町、仙台市は宮城野区、若林区に限る）において、観光集客施設を新たに立地する事業者のうち、地域の交流人口増加に貢献する計画を持つモデル事業者 【対象経費】 施設の設置に要する経費（観光集客施設に係る建設・改修費等） 【補助率】 2/3以内 補助上限200,000千円 【その他】 補助対象者は、被災の有無を問わない。立地に当たっては、市町村の同意を得ること。 モデル事業者の選定に当たっては、事業計画の実現性のほか、地域への貢献度（地域資源や人材の活用の度合いなど）から審査を行う。また、地域バランスも考慮する。</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2823)
H27 予算額	400,000千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(66)インセンティブツアー誘致促進事業		
2 目的	本県では、台湾・タイ市場から本県にインセンティブツアーを誘致するために、東北観光推進機構を中心に東北運輸局，東北経済連合会，仙台市等と連携した，海外プロモーション及び招請事業を実施するもの。		
3 事業概要	<p>【富県創出先導的的事业】</p> <p>(1) インセンティブツアー現地プロモーション（1, 906千円） 関係機関が実施している対象市場毎のインセンティブツアー誘致プロモーションへ職員を派遣し，視察先等素材説明会・商談会及び旅行会社等訪問により，東北の元々の魅力や特別感のあるユニークベニューなどの紹介により，本県及び東北へのインセンティブツアーの商品造成やツアー先としての魅力をPRする。</p> <p>(2) インセンティブツアー関係者招請事業（3, 094千円） 東北観光推進機構等と一体となって，台湾やタイからのインセンティブツアー関係者を招請するもの。</p> <p>※インセンティブツアー：企業等が，社員のモチベーション向上や更なる研鑽を目的として行う旅行のこと。</p>		
H26 当初予算額	5,000 千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2824)
H27 予算額	5,000 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(67)仙台・宮城観光キャンペーン推進事業										
2 目的	観光の再興・発展を促進するためには、今後も継続した取組が必要不可欠であり、県としても、県内統一の観光宣伝活動を行う、官民一体となった組織である「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」の主要な会員として、キャンペーンの牽引役を担うとともに、既存事業等を活かし支援する役割を継続して担うもの。										
3 事業概要	<p>○仙台・宮城観光キャンペーン推進事業</p> <p>平成20年度及び25年度に実施した「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」は、観光面だけではなく、地域の各産業間の連携など、地域力の実証・検証する機会となり、広域連携及び地域振興に大いに寄与した。また、平成24年度の「プレDC」、平成25年度の「仙台・宮城DC」、平成26年度の「ポストDC」と3年間春の観光キャンペーンを実施したことにより、所期の目標であった、「本県への観光客数の震災前の水準への回復」について、概ねその目標を達成したものである。</p> <p>平成27年度については、これまで実施したことのない「夏」にキャンペーンを開催することにより、年間通した仙台・宮城の観光を構築するものであり、新たな観光素材の掘り起こしを行う。今後も県内一丸となった誘客促進を推進する必要があるため、引き続き首都圏におけるキャラバン隊の派遣や継続的なPR活動を行うものである。</p> <p>◆仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会 会 員：宮城県、市町村、観光関連団体等（85団体） 代表等：会長 宮城県知事 村井 嘉浩 会長代行副会長 仙台市長 奥山 恵美子 副会長 宮城県町村会会長（利府町長） 鈴木 勝雄 宮城県商工会議所連合会会長 鎌田 宏 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社長 松木 茂</p> <p>◆平成27年度の展開</p> <p>①夏の観光キャンペーンの実施 事業企画（フラワースタンプラリー、伊達なバス旅など）、キャンペーンPR</p> <p>②県内が一体となった誘客促進事業 首都圏等におけるキャラバン隊の派遣（旅行商品造成キャラバン、誘客キャラバン）</p> <p>③平成28年度以降のキャンペーン展開の決定及び準備</p> <p>◆平成26年度負担金等内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">宮城県</th> <th style="width: 25%;">仙台市</th> <th style="width: 25%;">その他</th> <th style="width: 25%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20,000千円</td> <td style="text-align: center;">20,000千円</td> <td style="text-align: center;">21,500千円</td> <td style="text-align: center;">61,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他は、県内市町村、民間・団体（49団体）の負担金等。</p>			宮城県	仙台市	その他	合計	20,000千円	20,000千円	21,500千円	61,500千円
宮城県	仙台市	その他	合計								
20,000千円	20,000千円	21,500千円	61,500千円								
H26 当初予算額	20,000千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2895)								
H27 予算額	20,000千円《通常》										

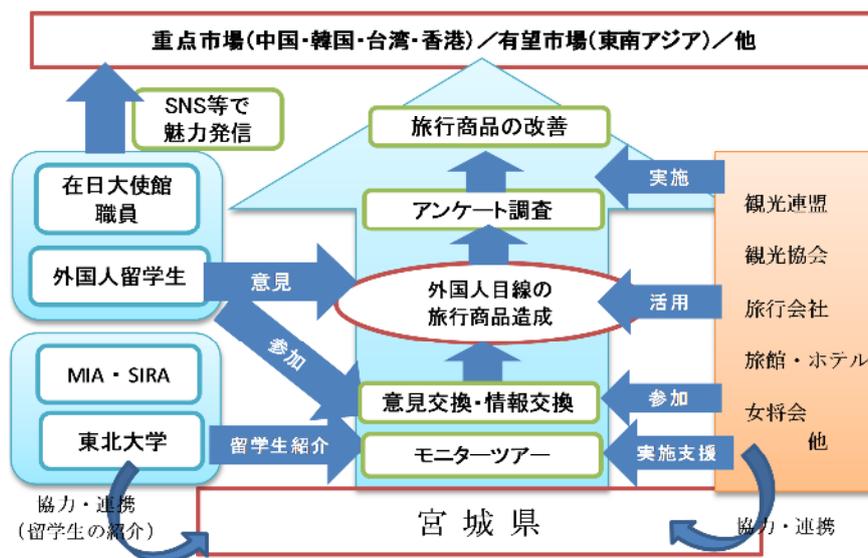
平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(68)外国人観光客誘致促進事業		
2 目的	<p>海外からの観光客誘致を促進する。親日的で本県への観光客数が最も多い台湾や、これまで重点的に取り組んで来た中国、韓国及び香港に加え、訪日ビザの免除もあり東北への来訪者が順調に増加している東南アジア圏（特にタイ）を対象に各種プロモーション等を実施する。また、2020年の東京五輪を見据え、東京からの個人旅行客誘致促進のため、東京都と連携した誘致施策を展開するもの。</p>		
3 事業概要	<p>(1) 海外ミッション派遣事業（200千円） 誘客の対象市場毎に職員を派遣し、観光説明会・商談会等を通じて、海外旅行会社等における本県の旅行商品造成への働きかけを行う。</p> <p>(2) 国際旅行博覧会出展事業（890千円） 海外の旅行会社、マスコミ及び海外旅行に関心のある一般消費者が多数来場する国際旅行博覧会に出展・参加するとともに、現地旅行会社等を訪問し、本県の観光資源の的確な PR や教育旅行等の誘致を働きかけ、広く海外からの観光客の誘致を図るもの。</p> <p>(3) 海外旅行会社・マスコミ等招請事業（3,529千円） 重点市場（中国・香港・台湾・韓国）とする旅行会社やマスコミ、パワーブロガー等を招請し、本県の観光資源の視察・取材を通して、本県の海外での知名度向上を通して、新たな旅行商品造成の一助とするもの。</p> <p>(4) 東京都と連携したFIT向け情報発信事業（850千円） 2020年の東京五輪を見据え、東京からの外国人個人旅行客（FIT）誘致を促進するため、東京都と連携した招請事業を通じ、仙台・宮城のFIT向け観光情報の発信を行うもの。</p> <p>(5) 外国語パンフレット等作成事業（760千円） 海外向けのパンフレットを作成するもの。</p>		
H26 当初予算額	6,566 千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2824)
H27 予算額	6,039 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(69)留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業
2 目的	県内で暮らしている留学生などを仙台・宮城のファンとし、外国人の目線で宮城の魅力を発信してもらうことによって、仙台・宮城の魅力をPRし、外国人観光客の誘致拡大を目指す。
3 事業概要	

- 1 県内在住留学生等が参加する「仙台・宮城の魅力再発見モニターツアー」の実施
 - ア 留学生対象のモニターツアー
事前に留学生の意見を聞いた上で外国人観光客に訴求できるテーマ性のあるコースでモニターツアーを実施し、外国人から見た魅力を探る。
 - イ 大使館職員対象のモニターツアー
留学生提案の各国大使館の職員を招き、観光・食の魅力と安全安心を発信する。
- 2 留学生による宮城の魅力発信
 - ア SNSでの発信
モニターツアーに参加した留学生へSNS等での体験記の発信を依頼する。
 - イ 観光PRアンバサダー（仮称）任命
留学生を「みやぎ海外観光PRアンバサダー（仮称）」に任命し、帰国後も宮城の観光PRを持続的に実施できるようビジネスカードを交付する。
- 3 旅行会社等と留学生との意見交換会の実施
 - ア 留学生と旅行会社との意見交換
外国人目線の旅行商品造成のため、意見交換を実施する。
 - イ 留学生と観光・宿泊関係者との情報交換会
外国人目線から見た宮城の観光を学び、インバウンドを促進する情報交換会
 - ウ 外国人宿泊者へのアンケート調査
上記イ参加の宿泊施設等を利用した外国人に調査し、旅行商品造成に反映



H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部国際経済・交流課 (TEL: 211-2972)
H27 予算額	5,500 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(70)観光集客施設無線LAN設置支援事業		
2 目的	<p>現在、スマートフォンなど携帯端末機器が急速に普及しており、観光客が滞在する上で必要な情報を入手するツールとしても重要性がますます増加している。</p> <p>震災や原発事故の影響により落ち込んだインバウンドの回復や、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの受入環境整備の一環として、外国人を迎える基盤整備の充実が欠かせないことから、日本語に不慣れな外国人観光客の観光情報の提供環境を向上させる方策として、県内の宿泊施設(フロント等のフリースペース)や観光集客施設において、無料で使用できる無線LANを設置する事業者に対して経費の補助を行うもの。</p>		
3 事業概要	<p>1 事業の期間 平成26年度～平成27年度</p> <p>2 全体事業費 22,500千円 (各年11,250千円)</p> <p>3 内 容</p> <p> (1) 補助対象</p> <p> 次に示す場所において「無線LAN機器」を設置(入換え含む)する事業者</p> <p> ① 旅館業法の許可を受けている「宿泊施設」</p> <p> ② その他、特に認める観光集客施設</p> <p> (2) 対象経費</p> <p> 無線LAN機器購入費と設置工事費</p> <p> ※ 設置者には、無線LANを無料で使用できる環境を整備してもらう。</p> <p> (3) 補助率等(1事業者当たり)</p> <p> 1/2以内、1施設10ヶ所まで、1ヶ所あたり2.5万円、上限25万円</p> <p> (4) 事業規模</p> <p> 各年45事業者、計画期間全体2ヶ年 90事業者 $\times 10ヶ所 \times 2.5万円 = 22,250千円$</p> <p>4 期待される事業の効果</p> <p> 県内の観光集客施設の利便性が高まり、失われた観光客数の回復に期待が寄せられる。特に、日本語に不慣れな外国人観光客にとっては、携帯情報端末による情報入手は必須のものとなっており、日本での高額な通信料金(※Yahoo!のトップページ閲覧で約700円)は大きな負担となっているため、本事業による環境整備は大きな呼び水となるもの。</p> <p>5 参 考</p> <p> ・旅行中に困ったこととして「無料公衆無線LAN環境(充実していない)」が36.7%と最も高い。</p> <p> ・複数回答中で最も困ったことについても「無料公衆無線LAN環境」が23.9%と最も高い。</p> <p> 第2回外国人観光案内所のあり方に関するWG(平成23年11月1日)資料「外国人旅行者に対する調査結果について」</p>		
H26 当初予算額	11,250 千円	担当課	経済商工観光部観光課
H27 予算額	11,250 千円 《発展税》		(TEL: 211-2823)

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(71)インバウンド誘客拡大受入環境整備事業		
2 目的	震災前の約5割にとどまっている本県の外国人観光客の誘客を推進するため、重点市場（中国，韓国，台湾，香港）を中心に誘客活動を行っているが、今後、東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備に取り組むもの。		
3 事業概要	<p>本事業は、県内各地に取組を波及させるため、本県の玄関口である仙台駅及び県内随一の観光地である松島湾エリアをモデル地区として、外国人観光客の受入環境を整備するもの。</p> <p>1 外国人観光客案内機能整備促進事業 30,000 千円</p> <p>(1) JR 仙台駅 (10,000 千円)</p> <p>JR 仙台駅 2 階中央改札，3 階新幹線中央及び南改札口から仙台市観光案内所（2 階）までの誘導表示の多言語化に対する支援を行うもの。</p> <p>○補助率 1/2</p> <p>○補助上限額 10,000 千円（10 箇所を想定）</p> <p>(2) 松島湾エリア (20,000 千円)</p> <p>以下の事業を実施するため，3 市 3 町との調整やニーズ把握等の調査業務を実施する。</p> <p>○エリア内観光案内所へのデジタルサイネージ設置</p> <p>○デザインを統一した多言語観光案内表示板の設置</p> <p>○宿泊施設や土産物店等への多言語案内表示整備</p> <p>○博物館や遊覧船等での多言語案内用アプリ開発</p> <p>○サイクルツーリズム導入に向けた標識等の整備</p> <p>2 外国人観光客受入環境（ICT）整備促進事業 25,000 千円</p> <p>仙台市中心部及び松島湾エリアの駅や集客施設，公共交通機関等への無料公衆無線 LAN（Wi-Fi）の設置に対する支援を行うもの。</p> <p>○補助対象 事業者間で構成されるグループ単位（面としての整備を促進するため）</p> <p>○補助率 2/3</p> <p>○補助上限額 25,000 千円（1 グループあたり 5,000 千円，5 グループを想定）</p> <p>3 外国人観光客対応促進事業 10,000 千円</p> <p>外国人観光客を受け入れる際の注意点や接客英会話等をテーマにした接遇研修会及び受講者を対象とした、「宿泊のしおり」「飲食店のメニュー」等の翻訳を行うもの。</p>		
H26 当初予算額	一 千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL : 211-2824)
H27 予算額	65,000 千円《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(72)東北観光推進機構負担金		
2 目的	東北観光の認知度向上と国内外からの観光客等の誘致を東北一体となって推進するためには必要な組織であり、宮城県も主要な会員として、東北全体の観光産業の振興と東北経済の発展に寄与するため、支援する役割を担うもの。		
3 事業概要	<p>1 東北観光推進機構（設立：平成19年6月）</p> <p>東北ならではの観光の魅力を発信し、官民一体となった広域的な取り組みで東北への交流人口を増やし、地域の活性化を目的に設立されたもの。</p> <p>設立後は、国内外を問わず東北の認知度向上に一定の成果をあげることが出来たほか、旅行博への参加や招請事業の実施等、機構ならではの観光振興が図られている。</p> <p>平成26年度からは、第3期中期実施計画（対象期間：平成26～28年度）における「従来の枠にとらわれない攻めの姿勢で事業を展開することにより、東北ブランドを確立し、他地域との差別化を図る」との考えの下、次の5つの基本方針に基づき事業を転換することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> I 観光による震災からの復興加速 II 東北ブランドの確立 III 観光客の満足度向上 IV 国内観光客の誘客促進 V 海外観光客の誘客促進 <p>◆組織概要</p> <p>会員：東北6県，仙台市，新潟県，観光関係団体・企業等 114社 （平成26年6月現在）</p> <p>役員：会 長 （一社）東北経済連合会会長 高橋 宏明 副会長 東北六県商工会議所連合会会長 鎌田 宏 " 東日本旅客鉄道(株)執行役員仙台支社長 松木 茂 " (株)JTB東北代表取締役社長 千葉 幸洋 " (一社)東北経済連合会副会長 宇部 文雄</p>		
H26 当初予算額	15,000 千円	担当課	経済商工観光部観光課
H27 予算額	15,000 千円《通常》		(TEL: 211-2824)

平成 27 年度県実施事業の概要

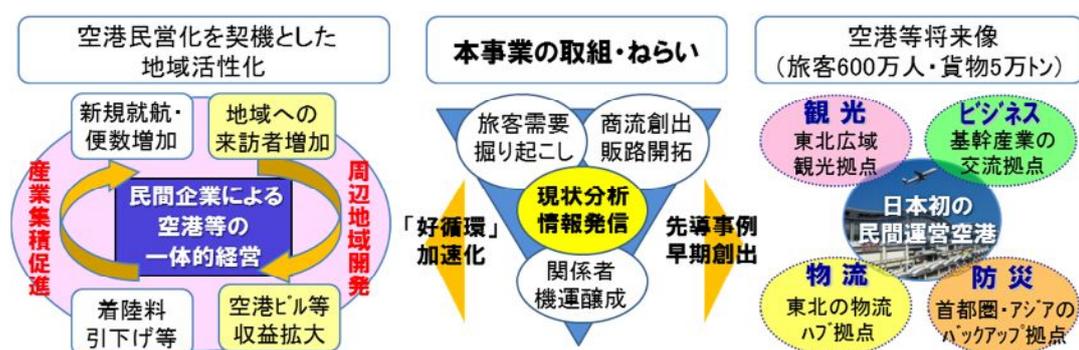
1 事業名	(73)仙台空港活用誘客特別対策事業		
2 目的	<p>東日本大震災によって、風評による影響や自粛ムードの蔓延によって減少した当県への観光客の回復に向け、特に、風評や自粛ムードの強い中部以西方面を中心に正確な観光情報の発信を行うとともに、航空機による観光誘客を促進するもの。</p> <p>具体的には、仙台空港就航地において、航空会社と連携した観光PR活動を実施し、正確な観光情報の提供と、観光プロモーション活動を行い、誘客を推進するものである。</p>		
3 事業概要	<p>(1) 航空会社と連携した情報発信 (2, 398千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①航空会社のホームページや情報誌等、各種媒体を活用した情報発信 ②各就航地における旅行会社訪問等プロモーション活動 ③就航地でのマスコミキャラバンの実施 <p>(2) 就航地における広告宣伝 (1, 296千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①旅行雑誌とタイアップした広告宣伝 ②新聞広告等における情報発信 ③観光物産展と連動した観光PR活動 		
H26 当初予算額	16,000 千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL : 211-2824)
H27 予算額	3,694 千円 《通常》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(74)仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業
2 目的	仙台空港民営化に向けた機運醸成と、空港等将来像に掲げる目標(旅客数 600 万人・貨物取扱量 5 万トン/年) 達成に向け旅客及び貨物の潜在需要創出を図るもの。
3 事業概要	

- 1 仙台空港 600 万人・5 万トン実現サポーター会議運営事業 3,000 千円
 仙台空港民営化等に向けた機運醸成と情報発信等を行う官民連携会議を開催するもの。

- 2 仙台空港・臨空地域活性化推進事業 20,000 千円 (うち発展税 20,000 千円)
 航空旅客を主対象とする東北広域観光の企画旅行の催行や航空貨物取扱量拡大に向けた実証事業等を通じて、空港を介した「ヒト・モノ交流」の促進とさらなる潜在需要の創出を図るもの。



H26 当初予算額	35,000 千円	担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL : 211-2792)
H27 予算額	23,000 千円 《通常, 発展税》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(75)航空会社と連携した観光キャンペーン事業		
2 目的	定住人口が減少する見通しであり、観光振興による交流人口の拡大が課題となっていることから、JR 等と連携して実施している鉄道による首都圏からの誘客活動をこれまで以上に強化するほか、少数にとどまっている中部以西からの航空機を利用した誘客活動を積極的に実施するため、航空会社と連携した観光キャンペーンを実施するもの。		
3 事業概要	<p>仙台空港民営化を契機に航空路線と旅客数の拡大が期待されることから、航空機を利用した交流人口の拡大を目指し、航空会社と連携した観光キャンペーン（平成 27 年度：プレキャンペーン、平成 28 年度：本キャンペーン）を実施するもの。</p> <p>○ プレキャンペーン実施事業 53,000 千円 （地域整備推進基金：平成 26 年度 2 月補正予算）</p> <p>平成 27 年度に展開するプレキャンペーンでは、路線を名古屋、福岡、大阪（伊丹、関空）に限定し、キャンペーン展開による誘客効果について検討するものとする。</p> <p>1 実施時期 7～9 月のうち 2 ヶ月程度 2 実施路線 名古屋（就航会社：ANA） 福岡（就航会社：ANA, JAL, スカイマーク） 伊丹（就航会社：ANA, JAL） 関空（就航会社：PEACH）</p> <p>3 実施事業</p> <p>① 就航都市での誘客イベント及び広報宣伝 ② 旅行商品の造成及び店頭での販売促進（POP やリーフレット制作） ③ 対象旅行商品を申し込んだお客様に対する懸賞プレゼントキャンペーン及び特典の付与 ④ キャンペーン告知サイトの設置 ⑤ 新聞、雑誌及びテレビ等を活用した情報発信等</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2824)
H27 予算額	53,000 千円 《地方創生》		

平成 27 年度県実施事業の概要

1 事業名	(76)観光王国みやぎ旅行券発行事業		
2 目的	宮城県内の宿泊施設等で使用できる「旅行券」や宮城県への旅行商品の割引販売により、東日本大震災と原発事故の影響で落ち込んだ観光客の回復を図るもの。		
3 事業概要	<p>1 事業の期間 平成27年4月～</p> <p>2 全体事業費 平成26年度2月補正予算 1,068,082千円</p> <p>3 事業の概要</p> <p>(1) 対象 宮城県内で宿泊する観光客</p> <p>(2) 内容 宮城県への旅行代金の一部補助</p> <p>①「旅行予約サイト」での宮城県への旅行商品の割引販売 インターネットの旅行予約サイトで、宮城県の宿泊施設や宮城県への交通手段を割引価格で予約できるよう、事業者への助成等を行う。</p> <p>②宮城県への「旅行商品」の割引販売 旅行会社の店頭などで、宮城県への旅行商品（宮城県内での宿泊や宮城県への交通手段など）を割引価格で購入できるよう、事業者への助成等を行う。</p> <p>③「旅行券」の発行 インターネットのサイトやコンビニ、旅行会社の店頭などで、宮城県の宿泊施設等で使用できる「旅行券」を割引価格で販売する。</p>		
H26 当初予算額	一千円	担当課	経済商工観光部観光課 (TEL: 211-2823)
H27 予算額	1,068,082千円 《地方創生》		